

令和元年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 21 号

令和 2 年 8 月 12 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和元年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	2
V	決算の概要及び意見	3
第1	決算の概要	3
1	決算の規模	3
2	予算の執行状況	4
3	市債の状況	6
4	債務負担行為	7
5	決算収支の状況	7
第2	普通会計における財政分析	8
1	財政状況	8
2	財政構造	9
第3	一般会計	11
1	決算の概要	11
2	歳入款別決算状況	14
3	歳出款別決算状況	30
第4	特別会計	42
1	下水道事業特別会計	42
2	競輪事業特別会計	45
3	国民健康保険事業特別会計	47
4	土地取得特別会計	50

5	霊園事業特別会計	51
6	介護保険事業特別会計	52
7	後期高齢者医療特別会計	54
第5	財 産	56
1	公有財産	56
2	物品	57
3	債権	57
4	基金	58
第6	基金運用状況	60
1	土地開発基金	60
2	収入印紙等購入基金	60
第7	むすび	61

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

令和元年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和元年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊東市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 令和元年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和元年度 伊東市土地開発基金
- 令和元年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和2年6月30日から令和2年8月12日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 5 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

V 決算の概要及び意見

第1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（7会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	27,851,158,892	42,405,348,784	70,256,507,676
歳 出	27,334,244,836	41,807,563,149	69,141,807,985
歳入歳出差引額	516,914,056	597,785,635	1,114,699,691

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	27,751,158,892	38,392,342,903	66,143,501,795
歳 出	23,321,238,955	41,707,563,149	65,028,802,104
歳入歳出差引額	4,429,919,937	△ 3,315,220,246	1,114,699,691

※ 一般会計から特別会計への重複 4,013,005,881 円

※ 特別会計から一般会計への重複 100,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出			
	年度	決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総	令和元	70,256,507,676	4,780,482,678	7.3	69,141,807,985	5,509,175,534	8.7
	平成30	65,476,024,998	△ 7,256,574,925	△ 10.0	63,632,632,451	△ 6,651,543,966	△ 9.5
	平成29	72,732,599,923	63,716,366	0.1	70,284,176,417	△ 439,478,129	△ 0.6
計	平成28	72,668,883,557	4,749,916,630	7.0	70,723,654,546	4,550,337,617	6.9
	平成27	67,918,966,927	895,289,996	1.3	66,173,316,929	724,658,573	1.1
純	令和元	66,143,501,795	4,618,525,071	7.5	65,028,802,104	5,347,217,927	9.0
	平成30	61,524,976,724	△ 7,406,953,715	△ 10.7	59,681,584,177	△ 6,801,922,756	△ 10.2
	平成29	68,931,930,439	△ 20,029,488	△ 0.0	66,483,506,933	△ 523,223,983	△ 0.8
計	平成28	68,951,959,927	4,730,015,455	7.4	67,006,730,916	4,530,436,442	7.3
	平成27	64,221,944,472	684,735,459	1.1	62,476,294,474	514,104,036	0.8

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		71,648,970,120	67,271,242,240	4,377,727,880	6.5	
歳	調 定 額	72,332,922,661	68,296,687,287	4,036,235,374	5.9	
	決 算 額	70,256,507,676	65,476,024,998	4,780,482,678	7.3	
	不 納 欠 損 額	446,266,101	687,868,810	△ 241,602,709	△ 35.1	
	収 入 未 済 額	1,630,148,884	2,132,793,479	△ 502,644,595	△ 23.6	
入	収 入 率	対 予 算	98.1	97.3	0.8	
		対 調 定	97.1	95.9	1.2	
歳	決 算 額	69,141,807,985	63,632,632,451	5,509,175,534	8.7	
	翌年度繰越額	557,475,000	823,850,120	△ 266,375,120	△ 32.3	
	不 用 額	1,949,687,135	2,814,759,669	△ 865,072,534	△ 30.7	
出	執 行 率	96.5	94.6	1.9		

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は70,256,507,676円で、前年度に比べ4,780,482,678円(7.3%)増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し98.1%で、前年度に比べ0.8ポイント増となっている。

また、調定額に対しては97.1%で、前年度に比べ1.2ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は446,266,101円で、前年度に比べ241,602,709円(35.1%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	212,417,636	円
下水道事業特別会計	1,002,475	円
国民健康保険事業特別会計	205,885,550	円
霊園事業特別会計	50,040	円
介護保険事業特別会計	25,157,190	円
後期高齢者医療特別会計	1,753,210	円

エ 収入未済額は1,630,148,884円で、調定額の2.3%を占めており、前年度に比べ502,644,595円(23.6%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	993,021,422	円
下水道事業特別会計	56,788,644	円
国民健康保険事業特別会計	490,208,958	円
霊園事業特別会計	245,160	円
介護保険事業特別会計	68,327,370	円
後期高齢者医療特別会計	21,557,330	円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は69,141,807,985円で、前年度に比べ5,509,175,534円(8.7%)増加している。

イ 予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比べ1.9ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額(繰越明許費)は557,475,000円で、全て一般会計であり、前年度に比べ266,375,120円(32.3%)減少している。

エ 不用額は1,949,687,135円で、前年度に比べ865,072,534円(30.7%)減少している。

不用額の多い会計は、一般会計977,022,284円及び競輪事業特別会計670,109,610円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度元利償還額		令和元年度末 現在高	
			元金	利子		
一般 会計	普通債	10,615,310,925	871,000,000	1,322,409,608	87,478,431	10,163,901,317
	災害復旧債	24,200,000	29,300,000	0	589	53,500,000
	その他債	15,387,150,518	1,024,750,000	1,032,279,002	75,482,139	15,379,621,516
	計	26,026,661,443	1,925,050,000	2,354,688,610	162,961,159	25,597,022,833
特別 会計	下水道事業	12,677,653,726	517,100,000	824,223,165	211,634,205	12,370,530,561
	土地取得	179,375,000	0	25,625,000	387,223	153,750,000
	計	12,857,028,726	517,100,000	849,848,165	212,021,428	12,524,280,561
合 計	38,883,690,169	2,442,150,000	3,204,536,775	374,982,587	38,121,303,394	

(1) 本年度の市債借入額は 2,442,150,000 円で、前年度に比べ 73,949,000 円 (3.1%) 増加している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 3.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

(2) 本年度の元利償還額は 3,579,519,362 円であり、前年度に比べ 113,995,908 円 (3.1%) 減少している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 5.2% で、前年度に比べ 0.6 ポイント減となっている。

(3) 本年度末の市債現在高は 38,121,303,394 円で、前年度末に比べ 762,386,775 円 (2.0%) 減少している。

市債現在高を令和2年3月末現在の人口 68,150 人で除すと、市民1人当たり 559,373 円となり、前年度末に比べ 5,296 円 (0.9%) 減少している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 547,819,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 10,794,034,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		令和2年度以降の 支出予定額
		平成30年度まで	令和元年度	
一般会計	6,779,867,000	1,666,767,000	1,013,051,000	3,945,656,000
特別会計	4,014,167,000	912,762,000	490,000,000	2,611,401,000
合 計	10,794,034,000	2,579,529,000	1,503,051,000	6,557,057,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	70,256,507,676	65,476,024,998	4,780,482,678	7.3
歳出決算額	69,141,807,985	63,632,632,451	5,509,175,534	8.7
歳入歳出差引額	1,114,699,691	1,843,392,547	△ 728,692,856	△ 39.5
翌年度へ繰り越すべき財源	170,932,000	151,342,120	19,589,880	12.9
実質収支額	943,767,691	1,692,050,427	△ 748,282,736	△ 44.2
単年度収支額	△ 748,282,736	△ 560,308,839	△ 187,973,897	△ 33.5

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額	27,818,000	27,195,493	27,000,028
うち市債収入額	1,925,050	1,850,001	1,935,847
歳出総額	27,300,743	26,262,697	26,013,887
うち公債費	2,458,191	2,569,999	2,587,090
歳入歳出差引額	517,257	932,796	986,141
翌年度へ繰り越すべき財源	170,932	151,310	196,065
実質収支額	346,325	781,486	790,076
基準財政収入額	8,646,897	8,660,498	8,740,443
基準財政需要額	11,844,331	11,662,668	11,702,015
標準財政規模	15,312,861	15,334,200	15,425,167
財政力指数	0.740	0.747	0.751
実質収支比率 (%)	2.3	5.1	5.1
経常収支比率 (%)	88.8	86.8	82.9
実質公債費比率 (%)	6.1	6.1	6.4
プライマリーバランス	1,050,398	1,652,794	1,637,384
積立金現在高	5,784,454	5,890,226	5,518,565
市債現在高	24,671,880	25,066,419	25,617,940
債務負担行為額	4,084,039	3,388,721	3,128,365

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は435,161千円(55.7%)減少し、実質収支比率は前年度に比べ2.8ポイント減となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は88.8%で、前年度に比べ2.0ポイント増となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は6.1%で、前年度と同率となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄っていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは16年連続黒字で、市債現在高も、前年度より394,539千円（1.6%）減少させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
自 主 財 源	14,746,318	14,899,997	△ 153,679
構成比率	53.0	54.8	△ 1.8
依 存 財 源	13,071,682	12,295,496	776,186
構成比率	47.0	45.2	1.8

市が自主的に確保できる自主財源（市税・使用料・手数料・財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 53.0% : 47.0% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 1.8 ポイント減となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	17,433,441	63.9	16,595,000	63.2	838,441	5.1
投資的経費	2,317,889	8.5	1,802,764	6.9	515,125	28.6
その他の経費	7,549,413	27.7	7,864,933	29.9	△ 315,520	△ 4.0
合 計	27,300,743	100.0	26,262,697	100.0	1,038,046	4.0
うち義務的経費	12,408,072	45.4	12,248,173	46.6	159,899	1.3

前年度と比較すると、決算額合計は 1,038,046 千円（4.0%）増加している。構成比率では、消費的経費は 0.7 ポイント増、投資的経費が 1.6 ポイント増となっており、義務的経費については 1.2 ポイント減となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	28,868,742,120	28,159,934,240	708,807,880	2.5	
歳 入	調 定 額	29,056,597,950	28,904,851,281	151,746,669	0.5
	収 入 済 額	27,851,158,892	27,225,180,649	625,978,243	2.3
	不 納 欠 損 額	212,417,636	434,848,344	△ 222,430,708	△ 51.2
	収 入 未 済 額	993,021,422	1,244,822,288	△ 251,800,866	△ 20.2
入 率	対 予 算	96.5	96.7	△ 0.2	
	対 調 定	95.9	94.2	1.7	
歳 出	支 出 済 額	27,334,244,836	26,298,143,848	1,036,100,988	3.9
	翌年度繰越額	557,475,000	807,539,120	△ 250,064,120	△ 31.0
	不 用 額	977,022,284	1,054,251,272	△ 77,228,988	△ 7.3
	執 行 率	94.7	93.4	1.3	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 27,851,158,892 円で、前年度に比べ 625,978,243 円 (2.3%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 96.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減となっている。

また、調定額に対しては 95.9%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 212,417,636 円で、前年度に比べ 222,430,708 円 (51.2%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	211,861,316 円
分担金及び負担金	62,500 円
使用料及び手数料	471,650 円
諸収入	22,170 円

エ 収入未済額は 993,021,422 円で、調定額の 3.4%を占めており、前年度に比べ 251,800,866 円 (20.2%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	731,034,006 円
分担金及び負担金	938,170 円

使用料及び手数料	73,397,265	円
国庫支出金	113,997,000	円
県支出金	846,000	円
諸収入	72,808,981	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
自主財源	14,779,476,873	14,929,684,486	△ 150,207,613
構成比率	53.1	54.8	△ 1.7
依存財源	13,071,682,019	12,295,496,163	776,185,856
構成比率	46.9	45.2	1.7

自主財源と依存財源の構成比率は 53.1% : 46.9% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 1.7 ポイント減となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 27,334,244,836 円で、前年度に比べ 1,036,100,988 円 (3.9%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 94.7% で、前年度に比べ 1.3 ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額は 557,475,000 円で、主に、総務費 98,000,000 円、土木費 287,420,000 円及び教育費 112,780,000 円の繰越明許費である。前年度に比べ 250,064,120 円 (31.0%) 減少している。

エ 不用額は 977,022,284 円で、前年度に比べ 77,228,988 円 (7.3%) 減少している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	17,409,490	63.7	16,573,200	63.0	836,290	5.0
投資的経費	2,317,889	8.5	1,802,764	6.9	515,125	28.6
その他の経費	7,606,866	27.8	7,922,180	30.1	△ 315,314	△ 4.0
合 計	27,334,245	100.0	26,298,144	100.0	1,036,101	3.9
うち義務的経費	12,458,530	45.6	12,298,644	46.8	159,886	1.3

消費的経費は 17,409,490 千円で、前年度に比べ 836,290 千円 (5.0%) 増加している。歳出総額に占める割合は 63.7% で、前年度に比べ 0.7 ポイント増となってい

る。

投資的経費は 2,317,889 千円で、前年度に比べ 515,125 千円 (28.6%) 増加している。歳出総額に占める割合は 8.5% で、前年度に比べ 1.6 ポイント増となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 12,458,530 千円で、前年度に比べ 159,886 千円 (1.3%) 増加している。歳出総額に占める割合は 45.6% で、前年度に比べ 1.2 ポイント減となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 516,914,056 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 170,932,000 円のため、実質収支額は 345,982,056 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 429,744,625 円の赤字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
令和元	27,851,158,892	27,334,244,836	516,914,056	170,932,000	345,982,056	△ 429,744,625
平成30	27,225,180,649	26,298,143,848	927,036,801	151,310,120	775,726,681	△ 14,140,671
平成29	26,950,373,962	25,964,442,370	985,931,592	196,064,240	789,867,352	231,388,208
平成28	27,754,727,058	27,046,359,811	708,367,247	149,888,103	558,479,144	△ 37,349,079
平成27	26,383,920,567	25,525,076,344	858,844,223	263,016,000	595,828,223	31,471,040

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,135,154,000	11,034,552,000	100,602,000	0.9
調 定 額	11,894,288,785	12,415,115,110	△ 520,826,325	△ 4.2
収 入 済 額	10,951,393,463	11,038,173,703	△ 86,780,240	△ 0.8
不 納 欠 損 額	211,861,316	416,870,797	△ 205,009,481	△ 49.2
収 入 未 済 額	731,034,006	960,070,610	△ 229,036,604	△ 23.9
収 入 率	対 予 算	98.3	100.0	△ 1.7
	対 調 定	92.1	88.9	3.2

- (1) 決算額は 10,951,393,463 円で、歳入総額の 39.3%を占めている。収入率は、対予算現額 98.3%、対調定額 92.1%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 収入済額	前年度対比	
	収入済額	構成比率		増減額	増減率
市 民 税	3,408,087,199	31.1	3,487,313,685	△ 79,226,486	△ 2.3
個 人	2,921,832,543	26.7	2,969,309,811	△ 47,477,268	△ 1.6
法 人	486,254,656	4.4	518,003,874	△ 31,749,218	△ 6.1
固 定 資 産 税	5,346,436,253	48.8	5,344,005,758	2,430,495	0.0
軽 自 動 車 税	189,546,660	1.7	181,040,799	8,505,861	4.7
市 た ば こ 税	532,681,376	4.9	537,351,470	△ 4,670,094	△ 0.9
入 湯 税	342,007,770	3.1	353,198,795	△ 11,191,025	△ 3.2
都 市 計 画 税	1,132,634,205	10.3	1,135,263,196	△ 2,628,991	△ 0.2
計	10,951,393,463	100.0	11,038,173,703	△ 86,780,240	△ 0.8

前年度に比べ増加した主なものは、軽自動車税 8,505,861 円 (4.7%) で、減少した主なものは、個人市民税 47,477,268 円 (1.6%)、法人市民税 31,749,218 円 (6.1%) 及び入湯税 11,191,025 円 (3.2%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 211,861,316 円で、前年度に比べ 205,009,481 円 (49.2%) 減少している。不納欠損処分的主要理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減額	増減率
	金額	件数	人員	金額		
執行停止後直ちに消滅したもの	164,035,629	9,669	2,712	351,548,833	△ 187,513,204	△ 53.3
執行停止が3年継続したもの	24,399,556	1,676	487	23,042,102	1,357,454	5.9
時効が完成したもの	23,426,131	2,321	1,092	42,279,862	△ 18,853,731	△ 44.6
計	211,861,316	13,666	4,291	416,870,797	△ 205,009,481	△ 49.2

- (4) 収入未済額は次表のとおり 731,034,006 円で、前年度に比べ 229,036,604 円 (23.9%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
市 民 税	225,175,273	325,581,266	△ 100,405,993	△ 30.8
個 人	208,393,510	306,013,413	△ 97,619,903	△ 31.9
法 人	16,781,763	19,567,853	△ 2,786,090	△ 14.2
固 定 資 産 税	393,602,479	494,674,646	△ 101,072,167	△ 20.4
軽 自 動 車 税	14,532,048	17,211,598	△ 2,679,550	△ 15.6
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	3,767,248	3,967,808	△ 200,560	△ 5.1
都 市 計 画 税	93,956,958	118,635,292	△ 24,678,334	△ 20.8
計	731,034,006	960,070,610	△ 229,036,604	△ 23.9

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	148,000,000	142,000,000	6,000,000	4.2
調 定 額	159,706,015	154,935,000	4,771,015	3.1
収 入 済 額	159,706,015	154,935,000	4,771,015	3.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	107.9	109.1	△ 1.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。決算額は 159,706,015 円で、歳入総額に占める割合は 0.6%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0.0	
調 定 額	7,106,000	14,809,000	△ 7,703,000	△ 52.0	
収 入 済 額	7,106,000	14,809,000	△ 7,703,000	△ 52.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	71.1	148.1	△ 77.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

金融機関などから個人が受け取る預貯金の利子には、所得税 15%、県民税利子割 5%が課税される。利子割交付金は、この県民税利子割のうち事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は 7,106,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	30,000,000	31,000,000	△ 1,000,000	△ 3.2	
調 定 額	33,058,000	28,240,000	4,818,000	17.1	
収 入 済 額	33,058,000	28,240,000	4,818,000	17.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	110.2	91.1	19.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式配当等を受ける際には、所得税 15%、県民税配当割 5%が課税される。配当割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 33,058,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000	△ 12.5	
調 定 額	22,297,000	28,258,000	△ 5,961,000	△ 21.1	
収 入 済 額	22,297,000	28,258,000	△ 5,961,000	△ 21.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	63.7	70.6	△ 6.9	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式などの譲渡によって所得が発生した場合、所得税 15%、県民税株式等譲渡所得割 5%が課税される。株式等譲渡所得割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 22,297,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,240,000,000	1,230,000,000	10,000,000	0.8	
調 定 額	1,213,579,000	1,306,994,000	△ 93,415,000	△ 7.1	
収 入 済 額	1,213,579,000	1,306,994,000	△ 93,415,000	△ 7.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	97.9	106.3	△ 8.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で清算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等で案分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,213,579,000 円で、歳入総額に占める割合は 4.4%となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	70,000,000	70,000,000	0	0.0	
調 定 額	70,939,469	73,524,499	△ 2,585,030	△ 3.5	
収 入 済 額	70,939,469	73,524,499	△ 2,585,030	△ 3.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	101.3	105.0	△ 3.7	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は70,939,469円で、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	50,000,000	△ 30,000,000	△ 60.0	
調 定 額	30,388,817	59,789,000	△ 29,400,183	△ 49.2	
収 入 済 額	30,388,817	59,789,000	△ 29,400,183	△ 49.2	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	151.9	119.6	32.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）から事務費5%を控除した額の10分の7を道路に関する費用に充てることを目的として市町村道の延長及び面積で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は30,388,817円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,000,000	-	10,000,000	皆増
調 定 額	8,703,000	-	8,703,000	皆増
収 入 済 額	8,703,000	-	8,703,000	皆増
収 入 未 済 額	0	-	0	-
収 入 率	対 予 算	87.0	87.0	
	対 調 定	100.0	100.0	

環境性能割交付金は、令和元年 10 月に自動車取得税が廃止となり新たに環境性能割が導入されたことにより、自動車税環境性能割収入額から 5%を控除した残額の 47%を市町村道の延長、面積等に応じて市町村に交付されるものである。

決算額は 8,703,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	43,997,000	34,571,000	9,426,000	27.3
調 定 額	126,313,000	34,571,000	91,742,000	265.4
収 入 済 額	126,313,000	34,571,000	91,742,000	265.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	287.1	187.1	
	対 調 定	100.0	0.0	

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収の補填、令和元年度及び令和 2 年度における自動車税の環境性能割及び軽自動車税の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填並びに令和元年度における幼児教育・保育の無償化に係る法令上の負担割合に基づき市が負担する部分に対し、交付されるものである。

決算額は 126,313,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

11款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,339,306,000	3,090,878,000	248,428,000	8.0
調 定 額	3,498,942,000	3,264,682,000	234,260,000	7.2
収 入 済 額	3,498,942,000	3,264,682,000	234,260,000	7.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	104.8	105.6	△ 0.8
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成 12 年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は 3,498,942,000 円で、歳入総額に占める割合は 12.6%となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	0.0
調 定 額	11,184,000	11,356,000	△ 172,000	△ 1.5
収 入 済 額	11,184,000	11,356,000	△ 172,000	△ 1.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	79.9	81.1	△ 1.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により案分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は 11,184,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	250,218,000	263,092,000	△ 12,874,000	△ 4.9	
調 定 額	230,291,011	263,984,998	△ 33,693,987	△ 12.8	
収 入 済 額	229,290,341	262,797,908	△ 33,507,567	△ 12.8	
不 納 欠 損 額	62,500	0	62,500	皆増	
収 入 未 済 額	938,170	1,187,090	△ 248,920	△ 21.0	
収 入 率	対 予 算	91.6	99.9	△ 8.3	
	対 調 定	99.6	99.6	0.0	

- (1) 決算額は 229,290,341 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.8%となっている。前年度に比べ 33,507,567 円（12.8%）減少している。これは主に、私立保育所保育料の減による民生費負担金 19,685,448 円（16.6%）及び学校給食センターの給食費負担金の減による教育費負担金 13,886,932 円（9.6%）の減少によるものである。また、収入率は、対予算現額 91.6%、対調定額 99.6%となっている。
- (2) 不納欠損額は 62,500 円（皆増）で、全て私立保育所保育料である。
- (3) 収入未済額は 938,170 円で、調定額の 0.4%を占めており、前年度に比べ 248,920 円（21.0%）減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム措置 入 所 者 負 担 金	93,420	1	0	93,420	皆増
私立保育所保育料	850,750	12	1,144,250	△ 293,500	△ 25.6
市 立 保 育 所 給 食 費 負 担 金	40,500	10	0	40,500	皆増
学校給食費負担金	△ 46,500	4	42,840	△ 89,340	△ 208.5
計	938,170		1,187,090	△ 248,920	△ 21.0

※ 学校給食費負担金△46,500円は、還付未済額162,880円が収入未済額116,380円を上回ったためである。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	722,477,000	750,253,000	△ 27,776,000	△ 3.7
調 定 額	834,966,241	872,089,835	△ 37,123,594	△ 4.3
収 入 済 額	761,097,326	804,270,097	△ 43,172,771	△ 5.4
不 納 欠 損 額	471,650	691,748	△ 220,098	△ 31.8
収 入 未 済 額	73,397,265	67,127,990	6,269,275	9.3
収 入 率	対 予 算	105.3	107.2	△ 1.9
	対 調 定	91.2	92.2	△ 1.0

(1) 決算額は 761,097,326 円で、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。前年度に比べ 43,172,771 円 (5.4%) 減少している。これは主に、市立保育所保育料の減による民生使用料 12,549,650 円 (19.5%)、住宅使用料の減による土木使用料 10,485,039 円 (4.2%) 及び幼稚園保育料の減による教育使用料 14,287,640 円 (32.0%) の減少によるものである。収入率は、対予算現額 105.3%、対調定額 91.2%となっている。

(2) 不納欠損額は 471,650 円で、前年度に比べ 220,098 円 (31.8%) 減少している。
内訳は、次のとおりである。

夜間救急医療センター使用料	1,540 円
地域汚水処理施設使用料	470,110 円

(3) 収入未済額は 73,397,265 円で、調定額の 8.8%を占めており、前年度に比べ 6,269,275 円 (9.3%) 増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	1,016,150	14 件	1,110,000	△ 93,850	△ 8.5
夜間救急医療 センター使用料	20,470	4 件	23,160	△ 2,690	△ 11.6
地域汚水処理 施設使用料	1,095,264	101 件	1,540,939	△ 445,675	△ 28.9
道路占用料	933,475	138 件	720,705	212,770	29.5
河川占用料	179,700	63 件	106,350	73,350	69.0
住宅使用料	69,973,706	159 世帯	63,476,036	6,497,670	10.2
幼稚園保育料	178,500	18 件	150,800	27,700	18.4
計	73,397,265		67,127,990	6,269,275	9.3

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

15款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,349,935,000	4,014,048,000	335,887,000	8.4
調 定 額	4,216,109,597	3,953,589,807	262,519,790	6.6
収 入 済 額	4,102,112,597	3,804,620,807	297,491,790	7.8
収 入 未 済 額	113,997,000	148,969,000	△ 34,972,000	△ 23.5
収 入 率	対 予 算	94.3	94.8	△ 0.5
	対 調 定	97.3	96.2	1.1

- (1) 決算額は 4,102,112,597 円で、歳入総額に占める割合は 14.7%となっている。前年度に比べ 297,491,790 円 (7.8%) 増加している。これは主に、消防費国庫補助金 30,783,000 円 (81.7%) の減少と、民生費国庫負担金 127,381,564 円 (3.8%)、観光商工費国庫補助金 61,338,600 円 (皆増) 及び教育費国庫補助金 87,842,000 円 (485.3%) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 113,997,000 円で、これは、繰越明許に係る橋りょう維持費補助金 35,651,000 円、教育費補助金 56,953,000 円及び農林水産施設災害復旧費補助金

21,393,000 円である。

16款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,914,339,000	2,057,927,000	△ 143,588,000	△ 7.0	
調 定 額	1,863,149,121	1,668,175,857	194,973,264	11.7	
収 入 済 額	1,862,303,121	1,663,715,857	198,587,264	11.9	
収 入 未 済 額	846,000	4,460,000	△ 3,614,000	△ 81.0	
収 入 率	対 予 算	97.3	80.8	16.5	
	対 調 定	100.0	99.7	0.3	

- (1) 決算額は 1,862,303,121 円で、歳入総額に占める割合は 6.7%となっている。前年度に比べ 198,587,264 円 (11.9%) 増加している。これは主に、民生費県負担金 23,873,456 円 (2.3%)、民生費県補助金 88,862,193 円 (43.4%)、消防費県補助金 25,098,000 円 (72.6%) 及び災害復旧費県補助金 23,237,000 円 (皆増) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 846,000 円で、これは、全て繰越明許に係る農業費補助金である。

17款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	37,406,000	37,263,000	143,000	0.4	
調 定 額	36,245,037	38,145,521	△ 1,900,484	△ 5.0	
収 入 済 額	36,245,037	38,145,521	△ 1,900,484	△ 5.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	96.9	102.4	△ 5.5	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 36,245,037 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。前年度に比べ 1,900,484 円 (5.0%) 減少している。

18款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	396,044,000	477,972,000	△ 81,928,000	△ 17.1	
調 定 額	378,410,034	471,433,764	△ 93,023,730	△ 19.7	
収 入 済 額	378,410,034	471,433,764	△ 93,023,730	△ 19.7	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	95.5	98.6	△ 3.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 378,410,034 円で、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。前年度に比べ 93,023,730 円 (19.7%) 減少している。これは主に、総務費寄附金 151,408,500 円 (71.9%) の増加と民生費寄附金 250,700,927 円 (99.5%) の減少によるものである。

19款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,412,101,000	978,131,000	433,970,000	44.4	
調 定 額	1,002,084,500	879,070,000	123,014,500	14.0	
収 入 済 額	1,002,084,500	879,070,000	123,014,500	14.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	71.0	89.9	△ 18.9	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

(1) 決算額は 1,002,084,500 円で、歳入総額に占める割合は 3.6%となっている。前年度に比べ 123,014,500 円 (14.0%) 増加している。これは主に、減債基金繰入金 100,000,000 円 (50.0%) 及びふるさと伊東応援基金繰入金 19,012,500 円 (9.3%) の増加によるものである。

(2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金繰入金	充当先	金額
ふるさと伊東応援基金繰入金	一般管理費	14,583,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	20,184,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉施設費	30,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	7,568,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農地費	2,246,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	観光施設費	9,049,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	道路維持費	13,341,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	1,316,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	29,362,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	育英奨学費	8,366,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	6,123,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	68,516,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	林業用施設災害復旧費	13,322,500
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	500,000
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	73,000,000
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	4,608,000

※ 財政調整基金繰入金 400,000,000 円及び減債基金繰入金 300,000,000 円は、一般財源とした。

20款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	927,036,120	986,187,240	△ 59,151,120	△ 6.0
調 定 額	927,036,801	986,187,417	△ 59,150,616	△ 6.0
収 入 済 額	927,036,801	986,187,417	△ 59,150,616	△ 6.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 927,036,801 円で、歳入総額に占める割合は 3.3%となっている。前年度に比べ 59,150,616 円 (6.0%) 減少している。

21款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	374,379,000	377,959,000	△ 3,580,000	△ 0.9
調 定 額	566,750,522	529,899,473	36,851,049	7.0
収 入 済 額	493,919,371	449,606,076	44,313,295	9.9
不 納 欠 損 額	22,170	17,285,799	△ 17,263,629	△ 99.9
収 入 未 済 額	72,808,981	63,007,598	9,801,383	15.6
収 入 率	対 予 算	131.9	119.0	12.9
	対 調 定	87.1	84.8	2.3

(1) 決算額は 493,919,371 円で、歳入総額に占める割合は 1.8%となっている。前年度に比べ 44,313,295 円 (9.9%) 増加している。これは主に、貸付金元利収入 16,047,354 円 (14.1%)、競輪事業収入 20,000,000 円 (25.0%) 及び雑入 13,181,354 円 (5.6%) の増加によるものである。

(2) 不納欠損額は 22,170 円で、前年度に比べ 17,263,629 円 (99.9%) 減少している。これは、全て生活保護費返還金である。

(3) 収入未済額は 72,808,981 円で、前年度に比べ 9,801,383 円 (15.6%) 増加している。内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入 5,360,354 円

育英奨学貸付金収入	3,120,000 円
生活保護費返還金	63,658,032 円
雑入	670,595 円

22款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,389,350,000	2,470,101,000	△ 80,751,000	△ 3.3
調 定 額	1,925,050,000	1,850,001,000	75,049,000	4.1
収 入 済 額	1,925,050,000	1,850,001,000	75,049,000	4.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	80.6	74.9	5.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 1,925,050,000 円で、歳入総額に占める割合は 6.9%となっている。前年度に比べ 75,049,000 円 (4.1%) 増加している。これは主に、土木債 53,800,000 円 (11.1%) 及び臨時財政対策債 213,551,000 円 (17.2%) の減少と、観光商工債 47,800,000 円 (皆増) 及び教育債 282,500,000 円 (1,177.1%) の増加によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
衛生債	地域污水管きよ更生事業	14,400,000
	清掃用パッカー車購入事業	6,600,000
観光商工債	JR伊東駅前観光トイレ整備事業	24,500,000
	観光トイレユニバーサルデザイン整備事業	15,800,000
	一碧湖沼池観察橋整備事業	7,500,000
土木債	一碧湖・大室線整備事業	32,500,000
	富戸・梅の木平線整備事業	63,200,000
	松ノ木畑・鉄砲塚線整備事業	68,700,000
	吉田道線排水施設整備事業	22,700,000
	上野1号線整備事業	13,100,000
	鎌田地内水路整備事業	17,500,000
	道路改築県営事業負担金	32,200,000
	港湾改修地元負担金	42,200,000
	その他	140,100,000
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m ³)	4,000,000
	災害時情報伝達システム整備事業	59,500,000
教育債	市民運動場整備実施設計事業	27,700,000
	南中屋外運動場夜間照明設置事業	17,700,000
	小学校空調設備設置事業(10校)	171,200,000
	中学校空調設備設置事業(5校)	79,300,000
	旭小学校トイレ改修事業	10,600,000
災害復旧債	池地区用排水路災害復旧事業	22,100,000
	サンライズマリーナ係留施設災害復旧事業	7,200,000
臨時財政対策債	—————	1,024,750,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	212,862,000	210,348,000	2,514,000	1.2
支 出 済 額	200,038,281	206,988,566	△ 6,950,285	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	12,823,719	3,359,434	9,464,285	281.7
執 行 率	94.0	98.4	△ 4.4	

- (1) 決算額は 200,038,281 円で、歳出総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 6,950,285 円 (3.4%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 152,296,266 円である。
- (3) 不用額は 12,823,719 円で、主なものは、議員辞職による報酬 2,168,470 円及び改選により議員期末手当が見込みを下回ったことなどによる職員手当等 5,882,332 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,655,964,000	3,382,277,000	273,687,000	8.1
支 出 済 額	3,450,186,458	3,318,483,184	131,703,274	4.0
翌年度繰越額	98,000,000	0	98,000,000	皆増
不 用 額	107,777,542	63,793,816	43,983,726	68.9
執 行 率	94.4	98.1	△ 3.7	

- (1) 決算額は 3,450,186,458 円で、歳出総額に占める割合は 12.6%となっている。
増加した主なものは、ふるさと伊東応援寄附金返戻事業の拡充などによる一般管理費 120,154,724 円 (9.2%)、ふるさと伊東応援基金費 111,408,571 円 (52.9%) 及び公共施設総合管理基金費 50,000,041 円 (皆増) である。
減少した主なものは、減債基金費 260,171,784 円 (99.9%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	一般経費	90,858,517 円
-------	------	--------------

一般管理費	庁舎維持管理事業	177,007,442 円
一般管理費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	156,831,475 円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	400,824,010 円
企画費	東京オリンピック・パラリンピック関係事業	16,726,248 円
情報管理費	一般経費	114,828,335 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,964,521 円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	59,155,176 円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	322,064,537 円
公共施設総合管理基金費	公共施設総合管理基金積立事業	50,000,041 円
賦課費	賦課経費	59,580,484 円
徴収費	徴収経費	59,433,922 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	51,577,984 円

(3) 翌年度繰越額は 98,000,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費	庁舎維持管理事業	95,000,000 円
総務管理費	東京オリンピック・パラリンピック関係事業	3,000,000 円

(4) 不用額は 107,777,542 円で、主なものは、ふるさと納税の額が見込みを下回ったことなどによる一般管理費の委託料 36,232,909 円及びふるさと伊東応援基金費の積立金 17,956,463 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,896,065,000	9,919,159,000	△ 23,094,000	△ 0.2
支 出 済 額	9,619,595,109	9,645,699,637	△ 26,104,528	△ 0.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	276,469,891	273,459,363	3,010,528	1.1
執 行 率	97.2	97.2	0.0	

(1) 決算額は 9,619,595,109 円で、歳出総額に占める割合は 35.2%となっている。

増加した主なものは、障害者福祉費 63,594,997 円 (3.9%)、老人福祉施設費 61,011,337 円 (77.1%) 及び介護保険費 102,443,000 円 (9.3%) である。

減少した主なものは、社会福祉総務費 244,793,630 円（49.9%）及び生活保護総務費 73,327,101 円（33.2%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,446,396,952 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	144,219,227 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	135,790,040 円
老人福祉施設費	介護予防・生きがい活動支援事業	116,744,000 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	668,598,261 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,207,750,000 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	292,181,516 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	707,628,270 円
児童措置費	児童手当給付事業	754,360,352 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	386,213,857 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	167,217,980 円
(生活保護費)扶助費	扶助費	2,233,968,333 円

(3) 不用額は 276,469,891 円で、主なものは、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 127,080,043 円、国民健康保険費の繰出金 74,401,739 円及び介護保険費の繰出金 18,098,000 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,638,328,000	3,452,364,000	185,964,000	5.4
支 出 済 額	3,563,622,846	3,372,228,877	191,393,969	5.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	74,705,154	80,135,123	△ 5,429,969	△ 6.8
執 行 率	97.9	97.7	0.2	

(1) 決算額は 3,563,622,846 円で、歳出総額に占める割合は 13.0%となっている。前年度に比べ 191,393,969 円（5.7%）増加している。これは主に、繰出金の増による後期高齢者医療費 39,021,346 円（3.6%）、病院事業費 35,955,453 円（9.8%）及びごみ収集事業について新たに小室地区を委託したことに伴う委託料の増などによるじん芥処

理費 103,272,224 円（9.7%）の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	45,815,532	円
予防費	予防接種事業	121,140,925	円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	71,610,488	円
地域保健費	がん検診等推進事業	83,199,686	円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,135,157,620	円
病院事業費	病院事業会計繰出金	403,000,000	円
じん芥処理費	ごみ収集経費	210,933,847	円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	176,106,239	円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	218,514,552	円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	91,408,659	円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	47,032,118	円

(3) 不用額は 74,705,154 円で、主なものは、妊婦健診受診者等が見込みを下回ったことなどによる保健衛生総務費の委託料 6,269,960 円、各種予防接種の接種者が見込みを下回ったことなどによる予防費の委託料 5,446,320 円、病院事業費の繰出金 8,593,000 円及び指定袋製造運搬の単価が見込みを下回ったことなどによるじん芥処理費の委託料 13,724,485 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	104,097,000	102,513,000	1,584,000	1.5
支 出 済 額	103,946,419	102,278,399	1,668,020	1.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	150,581	234,601	△ 84,020	△ 35.8
執 行 率	99.9	99.8	0.1	

(1) 決算額は 103,946,419 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%となっている。前年度に比べ 1,668,020 円（1.6%）増加している。

(2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。

(3) 不用額は 150,581 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	176,912,000	612,178,000	△ 435,266,000	△ 71.1
支 出 済 額	167,380,503	161,322,503	6,058,000	3.8
翌年度繰越額	1,188,000	0	1,188,000	皆増
不 用 額	8,343,497	450,855,497	△ 442,512,000	△ 98.1
執 行 率	94.6	26.4	68.2	

- (1) 決算額は 167,380,503 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ 6,058,000 円 (3.8%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|-------|----------|--------------|
| 農地費 | 農業基盤整備事業 | 22,649,687 円 |
| 漁港建設費 | 漁港整備事業 | 23,399,600 円 |
- (3) 翌年度繰越額は農業費の農業振興対策事業 1,188,000 円で、全て繰越明許費である。
- (4) 不用額は 8,343,497 円で、主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 2,273,750 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	950,912,360	691,500,000	259,412,360	37.5
支 出 済 額	905,423,602	660,758,745	244,664,857	37.0
翌年度繰越額	2,705,000	10,137,360	△ 7,432,360	△ 73.3
不 用 額	42,783,758	20,603,895	22,179,863	107.6
執 行 率	95.2	95.6	△ 0.4	

- (1) 決算額は 905,423,602 円で、歳出総額に占める割合は 3.3%となっている。前年度に比べ 244,664,857 円 (37.0%) 増加している。これは主に、JR 伊東駅前観光トイレ整備工事等の工事請負費の増などによる観光施設費 88,367,909 円 (34.1%)、宣伝費 87,759,546 円 (44.6%) 及び商工業振興費 71,256,267 円 (81.9%) の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	152,178,126 円
観光施設費	観光施設整備事業	125,057,161 円
観光施設費	ジオパーク推進事業	49,085,378 円
宣伝費	地域活性化事業	57,066,908 円
宣伝費	観光宣伝委託事業	120,511,060 円
宣伝費	シティプロモーション推進事業	51,426,780 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	82,312,863 円
商工業振興費	プレミアム付商品券事業	61,362,253 円

(3) 翌年度繰越額は商工費の商工業振興補助事業 2,705,000 円で、全て繰越明許費である。

(4) 不用額は 42,783,758 円で、主なものは、観光施設費の工事請負費 5,073,200 円、宣伝費の委託料 11,427,592 円、プレミアム付商品券の販売が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費の委託料 14,770,400 円並びに負担金補助及び交付金 5,577,137 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,018,438,000	3,074,413,000	△ 55,975,000	△ 1.8
支 出 済 額	2,664,806,769	2,674,316,575	△ 9,509,806	△ 0.4
翌年度繰越額	287,420,000	334,457,000	△ 47,037,000	△ 14.1
不 用 額	66,211,231	65,639,425	571,806	0.9
執 行 率	88.3	87.0	1.3	

(1) 決算額は 2,664,806,769 円で、歳出総額に占める割合は 9.7%となっている。

増加した主なものは、土木総務費 29,468,459 円 (8.5%)、港湾建設費 23,324,800 円 (69.1%) 及び公共下水道費 35,400,000 円 (3.8%) である。

減少した主なものは、道路新設改良費 35,111,061 円 (7.5%) 及び橋りょう維持費 31,612,492 円 (25.5%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	89,247,660 円
土木総務費	耐震対策推進事業	183,585,960 円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	99,550,491 円
道路維持費	道路維持管理事業	45,261,511 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	205,562,106 円
道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	68,586,000 円
道路新設改良費	県営事業負担金	43,036,000 円
道路新設改良費	富戸・梅の木平線道路改良事業	93,382,000 円
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	77,364,205 円
河川改良費	河川改良事業	70,320,100 円
港湾建設費	港湾建設費	57,090,000 円
公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	970,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	62,997,950 円
交通企画費	交通対策事業	53,073,220 円
住宅管理費	住宅管理費	61,700,301 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	52,642,958 円

(3) 翌年度繰越額は 287,420,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

土木管理費	公共施設危険箇所対策事業	7,440,000 円
土木管理費	生活環境向上対策事業	90,000,000 円
道路橋りょう費	一般市道整備事業	121,010,000 円
道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	64,820,000 円
都市計画費	交通対策事業	4,150,000 円

(4) 不用額は 66,211,231 円で、主なものは、木造住宅耐震改修助成事業費補助金の申請件数が計画件数を下回ったことなどによる土木総務費の負担金補助及び交付金 6,355,000 円、河川改良費の工事請負費 14,978,980 円並びに住宅管理費の工事請負費 11,519,620 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,293,164,000	1,258,598,000	34,566,000	2.7
支 出 済 額	1,287,752,935	1,251,203,880	36,549,055	2.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,411,065	7,394,120	△ 1,983,055	△ 26.8
執 行 率	99.6	99.4	0.2	

(1) 決算額は 1,287,752,935 円で、歳出総額に占める割合は 4.7%となっている。前年度に比べ 36,549,055 円 (2.9%) 増加している。これは主に、防災用資機材の整備の増などによる災害対策費 25,167,141 円 (13.5%) の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	948,382,000 円
非常備消防費	非常備消防費	82,449,413 円
災害対策費	無線施設整備事業	108,248,931 円

(3) 不用額は 5,411,065 円で、主なものは、災害対策費の工事請負費 1,602,280 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,092,804,000	2,701,733,000	391,071,000	14.5
支 出 済 額	2,676,897,222	2,223,548,080	453,349,142	20.4
翌年度繰越額	112,780,000	450,857,000	△ 338,077,000	△ 75.0
不 用 額	303,126,778	27,327,920	275,798,858	1,009.2
執 行 率	86.6	82.3	4.3	

(1) 決算額は 2,676,897,222 円で、歳出総額に占める割合は 9.8%となっている。前年度に比べ 453,349,142 円 (20.4%) 増加している。これは主に、小学校費学校管理費 65,611,622 円 (29.9%)、小中学校空調設備設置工事の工事請負費の増などによる小学校費学校建設費 252,101,432 円 (930.7%)、中学校費学校建設費 51,168,020 円 (86.5%) 及び市民運動場整備実施設計等業務委託料の増などによる社会体育費

73,800,005 円（57.0%）の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育支援事業	134,790,200 円
育英奨学費	育英奨学費	48,327,973 円
(小学校費)学校管理費	学校管理事業	164,598,683 円
(小学校費)学校管理費	情報教育推進事業	73,406,574 円
(小学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	272,881,240 円
(中学校費)学校管理費	学校管理事業	87,691,798 円
(中学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	110,304,500 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	60,681,541 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	92,852,211 円
社会教育総務費	文化施設整備基金積立事業	51,122,451 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	57,922,737 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	102,972,524 円
社会体育費	体育施設整備基金積立事業	51,579,022 円
学校給食費	学校調理場運営事業	70,874,384 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	306,922,274 円

(3) 翌年度繰越額は 112,780,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

小学校費	学校施設改修等事業	67,187,000 円
中学校費	学校施設改修等事業	45,593,000 円

(4) 不用額は 303,126,778 円で、主なものは、入札価格が予算額を大幅に下回ったことなどによる小学校費学校管理費の備品購入費 23,555,024 円、小学校費学校建設費の工事請負費 106,370,660 円、中学校費学校建設費の工事請負費 111,999,000 円及び令和 2 年 3 月の休校に伴う給食中止により賄材料費が見込みを下回ったことなどによる学校給食費の需用費 9,697,945 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	229,405,760	64,197,240	165,208,520	257.3
支 出 済 額	172,001,391	47,429,090	124,572,301	262.6
翌年度繰越額	55,382,000	12,087,760	43,294,240	358.2
不 用 額	2,022,369	4,680,390	△ 2,658,021	△ 56.8
執 行 率	75.0	73.9	1.1	

(1) 決算額は172,001,391円で、歳出総額に占める割合は0.6%となっている。前年度に比べ124,572,301円(262.6%)増加している。これは主に、農業用施設災害復旧費59,643,108円の皆増によるものである。

(2) 翌年度繰越額は、55,382,000円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費 農業用施設災害復旧事業 6,376,000 円

農林水産施設災害復旧費 林業用施設災害復旧事業 16,450,000 円

農林水産施設災害復旧費 水産業用施設災害復旧事業 32,556,000 円

(3) 不用額は2,022,369円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,568,993,000	2,673,250,000	△ 104,257,000	△ 3.9
支 出 済 額	2,517,655,301	2,629,410,312	△ 111,755,011	△ 4.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	51,337,699	43,839,688	7,498,011	17.1
執 行 率	98.0	98.4	△ 0.4	

(1) 決算額は2,517,655,301円で、歳出総額に占める割合は9.2%となっている。前年度に比べ111,755,011円(4.3%)減少している。これは主に、元金80,622,543円(3.3%)及び利子31,135,973円(16.0%)の減少によるものである。

(2) 最近 5 か年の公債費（一時借入金利子及び公債諸費を除く。）の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
令和元	2,354,688,610	107.4	162,961,159	58.9	9.2
平成30	2,435,311,153	111.1	194,097,132	70.2	10.0
平成29	2,385,357,625	108.8	200,104,110	72.4	10.0
平成28	2,148,649,752	98.0	235,332,909	85.1	8.8
平成27	2,192,053,413	100.0	276,496,937	100.0	9.7

※ すう勢指数は、平成27年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,938,000	4,476,000	462,000	10.3
支 出 済 額	4,938,000	4,476,000	462,000	10.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	0	0	-
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

決算額 4,938,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 額	75,905,000	55,460,000	20,445,000	36.9
充 用 額	50,046,000	42,532,000	7,514,000	17.7
予 算 現 額	25,859,000	12,928,000	12,931,000	100.0
不 用 額	25,859,000	12,928,000	12,931,000	100.0
充 用 率	65.9	76.7	△ 10.8	

予算額 75,905,000 円に対し、充用額は 50,046,000 円で、予算現額 25,859,000 円は、全て不用額となっている。

内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	事業名	
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災 害復旧費	農業用施設災 害復旧事業	43,019,000
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	林業用施設災 害復旧費	林業用施設災 害復旧事業	1,132,000
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	水産業用施設 災害復旧費	水産業用施設 災害復旧事業	5,895,000

第4 特別会計

本年度7特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	42,780,228,000	39,111,308,000	3,668,920,000	9.4
歳 入 決 算 額	42,405,348,784	38,250,844,349	4,154,504,435	10.9
歳 出 決 算 額	41,807,563,149	37,334,488,603	4,473,074,546	12.0
歳入歳出差引額	597,785,635	916,355,746	△ 318,570,111	△ 34.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	32,000	△ 32,000	皆減
実 質 収 支 額	597,785,635	916,323,746	△ 318,538,111	△ 34.8
単年度収支額	△ 318,538,111	△ 546,168,168	227,630,057	41.7

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 下水道事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,133,171,000	2,112,682,000	20,489,000	1.0		
歳 入	調 定 額	2,138,435,239	2,102,428,446	36,006,793	1.7	
	収 入 済 額	2,080,644,120	2,073,510,565	7,133,555	0.3	
	不 納 欠 損 額	1,002,475	908,169	94,306	10.4	
	収 入 未 済 額	56,788,644	28,009,712	28,778,932	102.7	
	収 入 率	対 予 算	97.5	98.1	△ 0.6	
		対 調 定	97.3	98.6	△ 1.3	
歳 出	支 出 済 額	2,037,234,927	2,066,494,808	△ 29,259,881	△ 1.4	
	翌年度繰越額	0	16,311,000	△ 16,311,000	皆減	
	不 用 額	95,936,073	29,876,192	66,059,881	221.1	
	執 行 率	95.5	97.8	△ 2.3		
歳入歳出差引額	43,409,193	7,015,757	36,393,436	518.7		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	32,000	△ 32,000	皆減		
実 質 収 支 額	43,409,193	6,983,757	36,425,436	521.6		

- (1) 歳入決算額 2,080,644,120 円、歳出決算額 2,037,234,927 円で、歳入歳出差引額 43,409,193 円である。なお、本年度決算は、令和2年4月1日より公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴う打切り決算であり、当年度歳入歳出差

引額及び未収金、未払金の債権債務等は、同法の規定による特別会計に引き継がれた。

(2) 決算額を前年度と比べると、歳入は増、歳出は減となっている。これは主に、歳入において、使用料及び手数料 41,188,631 円 (10.2%) の減少と国庫支出金 18,307,000 円 (9.2%) 及び繰入金 35,400,000 円 (3.8%) の増加、歳出において、公共下水道建設費管きょポンプ場費 107,928,269 円 (37.6%) の増加と公共下水道維持管理費処理場費 21,712,784 円 (6.8%) 及び公共下水道建設費処理場費 99,669,056 円 (54.0%) の減少によるものである。

(3) 不納欠損額は 1,002,475 円で、前年度に比べ 94,306 円 (10.4%) 増加している。
内訳は、次のとおりである。

下水道事業負担金	373,480 円
下水道使用料	628,995 円

(4) 収入未済額は 56,788,644 円で、前年度に比べ 28,778,932 円 (102.7%) 増加しているが、これは主に、打切り決算に伴う未収金である。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	金額	件数	金額	件数		
下水道事業負担金	1,187,720	398	1,562,910	443	△ 375,190	△ 24.0
下水道使用料	55,574,065	8,766	15,567,802	1,859	40,006,263	257.0
延滞金	2,339	5	-	-	2,339	皆増
貸付金元利収入	24,000	3	-	-	24,000	皆増
雑入	520	1	-	-	520	皆増
公共土木施設災害復旧費補助金	-		10,879,000		△ 10,879,000	皆減
計	56,788,644		28,009,712		28,778,932	102.7

(5) 本年度の事務、事業の主なものは、公共下水道維持管理費における管きょポンプ場費 106,164,816 円 (湯川、玖須美中継ポンプ場維持管理業務委託等) 及び処理場費 286,470,277 円 (湯川終末処理場維持管理業務委託等)、公共下水道建設費における管きょポンプ場建設事業 129,511,923 円 (管きょ布設 516m、幹線管きょ布設工事等)、管きょポンプ場改築事業 241,191,841 円 (湯川中継ポンプ場圧送管バルブ等改築工事等) 及び処理場改築事業 69,145,245 円 (湯川終末処理場最初沈殿池水路流入ゲート更

新工事等)、特定環境保全公共下水道維持管理費における管きょポンプ場費 5,825,120 円 (マンホールポンプ維持管理業務委託等) 及び処理場費 30,536,477 円 (かわせみ浄化センター維持管理業務委託等)、特定環境保全公共下水道建設費における管きょポンプ場建設事業 5,873,166 円 (下水道舗装工事等)、市債償還に係る公債費 1,035,857,370 円並びに災害復旧費における下水道災害復旧費 15,625,280 円 (湯川終末処理場災害復旧工事: 前年度繰越明許費) である。

下水道整備状況は、次表のとおりである。

(単位: ha・世帯・%・ポイント)

区 分	事業計画 面積 A	整備面積 B	整備面積 内世帯数 C	水洗化 世帯数 D	整備率 B/A*100	普及率 D/C*100
令和元年度	864.8	594.5	13,994	11,589	68.7	82.8
平成30年度	864.8	592.9	14,008	11,528	68.6	82.3
比較増減	0.0	1.6	△ 14	61	0.1	0.5

水洗化普及率は、前年度に比べ 0.5 ポイント増の 82.8% となっている。川や海等の水質保全及び生活環境の向上を図る上でも、未接続者に対し啓発活動の充実を図り、更なる普及率向上に努められたい。

- (6) 不用額は 95,936,073 円で、主なものは、総務費の委託料 8,424,800 円、公共下水道維持管理費管きょポンプ場費の委託料 9,967,900 円並びに処理場費の委託料 26,281,000 円、公共下水道建設費管きょポンプ場費の工事請負費 5,010,720 円、補償補填及び賠償金 10,000,000 円並びに処理場費の工事請負費 12,100,000 円である。

なお、不用額のうち、59,985,009 円については、打切り決算に伴う未払金である。

2 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	21,183,415,000	17,262,763,000	3,920,652,000	22.7		
歳入	調 定 額	20,862,343,184	16,554,749,487	4,307,593,697	26.0	
	収 入 済 額	20,862,343,184	16,554,749,487	4,307,593,697	26.0	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.5	95.9	2.6	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	20,513,305,390	16,120,334,269	4,392,971,121	27.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	670,109,610	1,142,428,731	△ 472,319,121	△ 41.3	
	執 行 率	96.8	93.4	3.4		
歳入歳出差引額	349,037,794	434,415,218	△ 85,377,424	△ 19.7		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	349,037,794	434,415,218	△ 85,377,424	△ 19.7		

- (1) 歳入決算額 20,862,343,184 円、歳出決算額 20,513,305,390 円で、歳入歳出差引額 349,037,794 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、第 9 回国際自転車トラック競技支援競輪、ナイター競輪及びミッドナイト競輪開催などによる車券売上増となったことが要因であり、歳入において、繰越金 212,105,344 円 (32.8%) 及び諸収入 43,433,233 円 (8.8%) の減少と事業収入 4,563,127,800 円 (29.6%) の増加、歳出において、開催費 4,408,791,359 円 (28.4%) の増加によるものである。
- (3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	場外売上 C	重勝式売上 D	車券売上金 A+B+C+D	入場人員
令和元	628,481,800	4,163,817,300	15,057,455,600	123,209,100	19,972,963,800	39,200
平成30	557,480,800	3,801,784,700	10,913,054,000	136,530,500	15,408,850,000	39,247
平成29	883,621,300	4,905,563,300	15,276,709,400	194,923,000	21,260,817,000	53,843

本年度の市営競輪は、感染症拡大防止対策として令和 2 年 2 月下旬以降、本場の無

観客開催の実施及び場外発売の全国的な中止などの厳しい状況の中、通常競輪 11 開催、記念競輪及び第 9 回国際自転車トラック競技支援競輪 2 開催の計 13 回、53 日開催し、さらに、全国の特別競輪、記念競輪等の場外発売を 244 日開催することにより、増収に努めている。

開設 69 周年記念競輪、第 9 回国際自転車トラック競技支援競輪、F I ・ F II ナイター競輪及びミッドナイト競輪などの開催により、車券売上金は、前年度に比べ 4,564,113,800 円 (29.6%) 増加している一方、実質収支額は、前年度に比べ 85,377,424 円 (19.7%) の減少となっている。

事業経営としては、競輪場活性化イベント・ファンサービス事業を活用した新規顧客の拡大、ファンサービスの向上及び車券売上額の増加を図るため、重勝式勝者投票の拡大及びスピードチャンネル、ウェブサイト等を活用した電話投票（インターネットを含む。）発売を行うとともに、依頼場外場を増やすなど、経営強化に努めた。

また、各種委託料の見直しを図ることで、開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は 14 年連続の黒字となり 6 年連続となる一般会計への繰り出し 100,000,000 円（対前年度比 20,000,000 円 25.0%増）を行った。さらに、前年度に引き続き競輪事業基金への積立て 30,000,000 円（対前年度比 10,000,000 円 50.0%増）及び競輪施設改善基金への積立て 330,000,000 円（対前年度比 50,000,000 円 13.2%減）も実施されている。

今後もナイター競輪（ミカリンナイトレース）、ミッドナイト競輪（ミッドナイト競輪 in 伊東温泉）及びガールズケイリンの開催など、本市の特色を生かし、新たな顧客獲得に努め、他の施行者及び関係団体とも連携し、継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 670,109,610 円で、主なものは、開催費の報償費 84,878,600 円、需用費 41,771,960 円、役務費 43,244,203 円、委託料 97,824,408 円、使用料及び賃借料 297,337,886 円並びに負担金補助及び交付金 35,263,304 円である。

3 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	9,008,580,000	9,531,661,000	△ 523,081,000	△ 5.5		
歳入	調 定 額	9,743,026,072	10,560,973,194	△ 817,947,122	△ 7.7	
	収 入 済 額	9,046,931,564	9,576,627,898	△ 529,696,334	△ 5.5	
	不 納 欠 損 額	205,885,550	220,593,727	△ 14,708,177	△ 6.7	
	収 入 未 済 額	490,208,958	763,751,569	△ 273,542,611	△ 35.8	
	収 入 率	対 予 算	100.4	100.5	△ 0.1	
		対 調 定	92.9	90.7	2.2	
歳出	支 出 済 額	8,908,908,558	9,314,566,623	△ 405,658,065	△ 4.4	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	99,671,442	217,094,377	△ 117,422,935	△ 54.1	
	執 行 率	98.9	97.7	1.2		
歳入歳出差引額	138,023,006	262,061,275	△ 124,038,269	△ 47.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	138,023,006	262,061,275	△ 124,038,269	△ 47.3		

- (1) 歳入決算額 9,046,931,564 円、歳出決算額 8,908,908,558 円で、歳入歳出差引額 138,023,006 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、被保険者数の減少などにより、歳入において、国民健康保険税 142,040,223 円 (7.0%)、繰入金 31,401,739 円 (4.5%) 及び繰越金 366,724,121 円 (58.3%) の減少、歳出において、保険給付費 32,999,125 円 (0.5%)、基金積立金 267,407,338 円 (77.2%) 及び諸支出金 92,042,533 円 (71.2%) の減少によるものである。今後も、被保険者数の減少に伴い、国民健康保険税収入が減少していくことが見込まれることから、国民健康保険事業基金の効果的な活用などにより、国民健康保険財政の弾力的な運営に努められたい。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和元年度	一般被保険者	現年課税分	1,830,246,585	1,702,584,102	796,700	126,865,783	93.0
		滞納繰越分	743,793,597	185,302,123	202,821,443	355,670,031	24.9
		計	2,574,040,182	1,887,886,225	203,618,143	482,535,814	73.3
	退職被保険者等	現年課税分	1,599,315	1,494,611	0	104,704	93.5
		滞納繰越分	12,166,056	4,523,637	2,267,407	5,375,012	37.2
		計	13,765,371	6,018,248	2,267,407	5,479,716	43.7
合 計	現年課税分	1,831,845,900	1,704,078,713	796,700	126,970,487	93.0	
	滞納繰越分	755,959,653	189,825,760	205,088,850	361,045,043	25.1	
	合 計	2,587,805,553	1,893,904,473	205,885,550	488,015,530	73.2	
平成30年度		3,018,005,973	2,035,944,696	220,593,727	761,467,550	67.5	
比較増減		△ 430,200,420	△ 142,040,223	△ 14,708,177	△ 273,452,020	5.7	
増 減 率		△ 14.3	△ 7.0	△ 6.7	△ 35.9		

ア 収入済額は1,893,904,473円で、調定額に対する収入率は73.2%で、前年度に比べ5.7ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり205,885,550円で、前年度に比べ14,708,177円(6.7%)減少している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 金額	比較増減額	増減率
	金額	件数	人員			
執行停止後直ちに消滅したもの	130,530,396	7,346	1,160	128,036,681	2,493,715	1.9
執行停止が3年継続したもの	52,592,085	2,809	491	51,478,422	1,113,663	2.2
時効が完成したもの	22,763,069	1,557	364	41,078,624	△ 18,315,555	△ 44.6
計	205,885,550	11,712	2,015	220,593,727	△ 14,708,177	△ 6.7

ウ 収入未済額は488,015,530円で、前年度に比べ273,452,020円(35.9%)減少している。保険税については、滞納者の状況を把握し、きめ細かな徴収対策を実施することで、収入率の向上と滞納額圧縮が図られるよう、努力されたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 5,975,459,825 円で、前年度に比べ 32,999,125 円 (0.5%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	すう勢指数	平成30年度	すう勢指数	平成29年度
療 養 給 付 費	5,188,971,355	94.8	5,207,399,808	95.1	5,475,270,433
療 養 費	30,371,673	72.4	37,214,273	88.7	41,959,379
高 額 療 養 費	716,614,756	95.5	721,501,292	96.2	750,341,972
高額介護合算療養費	147,551	166.4	509,157	574.4	88,649
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	18,116,350	66.5	19,285,850	70.8	27,249,537
葬 祭 費	6,800,000	103.0	7,450,000	112.9	6,600,000
合 計	5,961,021,685	94.6	5,993,360,380	95.1	6,301,509,970
保 險 税 収 入	1,263,105,381	80.3	1,360,323,687	86.5	1,572,626,838
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	21.2	84.8	22.7	90.8	25.0

※ すう勢指数は、平成29年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 99,671,442 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	36,770,878 円
出産育児一時金	負担金補助及び交付金	7,923,650 円
特定健康診査等事業費	委託料	8,778,304 円

4 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	26,100,000	26,200,000	△ 100,000	△ 0.4		
歳入	調 定 額	26,090,421	26,155,061	△ 64,640	△ 0.2	
	収 入 済 額	26,090,421	26,155,061	△ 64,640	△ 0.2	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	100.0	99.8	0.2	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	26,013,788	26,066,205	△ 52,417	△ 0.2	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	86,212	133,795	△ 47,583	△ 35.6	
	執 行 率	99.7	99.5	0.2		
歳入歳出差引額	76,633	88,856	△ 12,223	△ 13.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	76,633	88,856	△ 12,223	△ 13.8		

- (1) 歳入決算額 26,090,421 円、歳出決算額 26,013,788 円で、歳入歳出差引額 76,633 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。
- (3) 不用額は 86,212 円である。

5 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	36,591,000	37,622,000	△ 1,031,000	△ 2.7		
歳入	調 定 額	36,325,517	43,259,399	△ 6,933,882	△ 16.0	
	収 入 済 額	36,030,317	42,947,369	△ 6,917,052	△ 16.1	
	不 納 欠 損 額	50,040	0	50,040	皆増	
	収 入 未 済 額	245,160	312,030	△ 66,870	△ 21.4	
	収 入 率	対 予 算	98.5	114.2	△ 15.7	
		対 調 定	99.2	99.3	△ 0.1	
歳出	支 出 済 額	35,763,629	37,276,900	△ 1,513,271	△ 4.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	827,371	345,100	482,271	139.7	
	執 行 率	97.7	99.1	△ 1.4		
歳入歳出差引額	266,688	5,670,469	△ 5,403,781	△ 95.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	266,688	5,670,469	△ 5,403,781	△ 95.3		

- (1) 歳入決算額 36,030,317 円、歳出決算額 35,763,629 円で、歳入歳出差引額 266,688 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入において、事業収入 8,987,310 円(26.6%)の減少、歳出において、霊園事業費 1,513,271 円(4.1%)の減少によるものである。
- (3) 収入未済額 245,160 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 66,870 円(21.4%)減少している。今後も、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (4) 不用額は 827,371 円である。

6 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	8,280,401,000	8,104,552,000	175,849,000	2.2		
歳入	調 定 額	8,349,789,278	8,068,473,930	281,315,348	3.5	
	収 入 済 額	8,256,304,718	7,963,209,460	293,095,258	3.7	
	不 納 欠 損 額	25,157,190	28,392,430	△ 3,235,240	△ 11.4	
	収 入 未 済 額	68,327,370	76,872,040	△ 8,544,670	△ 11.1	
	収 入 率	対 予 算	99.7	98.3	1.4	
		対 調 定	98.9	98.7	0.2	
歳出	支 出 済 額	8,211,248,922	7,782,012,565	429,236,357	5.5	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	69,152,078	322,539,435	△ 253,387,357	△ 78.6	
	執 行 率	99.2	96.0	3.2		
歳入歳出差引額	45,055,796	181,196,895	△ 136,141,099	△ 75.1		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	45,055,796	181,196,895	△ 136,141,099	△ 75.1		

- (1) 歳入決算額 8,256,304,718 円、歳出決算額 8,211,248,922 円で、歳入歳出差引額 45,055,796 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、支払基金交付金 129,359,873 円 (6.8%)、県支出金 47,318,811 円 (4.3%) 及び繰入金 102,443,000 円 (9.3%) の増加、歳出において、保険給付費 380,161,821 円 (5.5%) 及び諸支出金 50,756,829 円 (79.2%) の増加によるものである。今後も、高齢化社会の進展により、更なる保険給付費の増加が見込まれるため、介護保険制度の安定的な運営に向け制度の充実を図り、計画的な事業実施に努められたい。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,833,127,520	80,358,020	1,913,485,540	1,965,103,520	△ 51,617,980	△ 2.6
収 入 済 額	1,807,885,210	12,115,770	1,820,000,980	1,859,839,050	△ 39,838,070	△ 2.1
不納欠損額	0	25,157,190	25,157,190	28,392,430	△ 3,235,240	△ 11.4
収入未済額	25,242,310	43,085,060	68,327,370	76,872,040	△ 8,544,670	△ 11.1
収 入 率	98.6	15.1	95.1	94.6	0.5	

ア 収入済額は1,820,000,980円で、調定額に対する収入率は95.1%で、前年度に比べ0.5ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は25,157,190円で、前年度に比べ3,235,240円(11.4%)減少している。不納欠損処分の理由は、低所得で納付困難及び高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は68,327,370円で、前年度に比べ8,544,670円(11.1%)減少している。滞納者の状況を把握し、丁寧な納付指導を進め、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,620	28,484	136	0.5
要介護(要支援)認定者	4,632	4,497	135	3.0
居宅介護(支援)サービス受給者	2,793	2,631	162	6.2
地域密着型介護サービス受給者	504	430	74	17.2
施設介護サービス受給者	745	750	△ 5	△ 0.7

(5) 不用額は69,152,078円で、主なものは、次のとおりである。

居宅介護住宅改修費	負担金補助及び交付金	6,715,792 円
介護予防サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	5,300,693 円
一般介護予防事業費	委託料	6,056,270 円
介護予防ケアマネジメント事業費	負担金補助及び交付金	5,211,955 円

7 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,111,970,000	2,035,828,000	76,142,000	3.7		
歳入	調 定 額	2,120,315,000	2,035,796,489	84,518,511	4.2	
	収 入 済 額	2,097,004,460	2,013,644,509	83,359,951	4.1	
	不 納 欠 損 額	1,753,210	3,126,140	△ 1,372,930	△ 43.9	
	収 入 未 済 額	21,557,330	19,025,840	2,531,490	13.3	
	収 入 率	対 予 算	99.3	98.9	0.4	
		対 調 定	98.9	98.9	0.0	
歳出	支 出 済 額	2,075,087,935	1,987,737,233	87,350,702	4.4	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	36,882,065	48,090,767	△ 11,208,702	△ 23.3	
	執 行 率	98.3	97.6	0.7		
歳入歳出差引額	21,916,525	25,907,276	△ 3,990,751	△ 15.4		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	21,916,525	25,907,276	△ 3,990,751	△ 15.4		

- (1) 歳入決算額 2,097,004,460 円、歳出決算額 2,075,087,935 円で、歳入歳出差引額 21,916,525 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、被保険者の増加などにより、歳入において、保険料 35,530,690 円（4.2%）及び繰入金 39,021,346 円（3.6%）の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 87,985,859 円（4.6%）の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	887,562,900	21,945,810	909,508,710	872,819,460	36,689,250	4.2
収 入 済 額	879,453,690	6,744,480	886,198,170	850,667,480	35,530,690	4.2
不 納 欠 損 額	0	1,753,210	1,753,210	3,126,140	△ 1,372,930	△ 43.9
収 入 未 済 額	8,109,210	13,448,120	21,557,330	19,025,840	2,531,490	13.3
収 入 率	99.1	30.7	97.4	97.5	△ 0.1	

- ア 収入済額は 886,198,170 円で、調定額に対する収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は 1,753,210 円で、前年度に比べ 1,372,930 円（43.9%）減少している。不納欠損処分の理由は、無財産及び生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 21,557,330 円で、前年度に比べ 2,531,490 円（13.3%）増加している。今後も、滞納者の状況を把握し、丁寧な滞納対策に努め、収入未済額の圧縮を図られたい。

(4) 不用額は 36,882,065 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 26,897,048 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,155,154.43	1,432.24	378.45	8,156,208.22	
建 物	木造(延べ面積)	12,068.87	300.92	71.89	12,297.90
	非木造(延べ面積)	294,353.39	72.94	694.12	293,732.21
	延 べ 面 積 計	306,422.26	373.86	766.01	306,030.11

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,156,208.22 m²で、前年度末に比べ 1,053.79 m²増加している。

主なものは、荻地区の道路敷 929.51 m²の増加によるものである。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 306,030.11 m²で、前年度末に比べ 392.15 m²減少している。

主なものは、JR 伊東駅前観光トイレ 72.94 m²の新築による増加と、市営田代住宅等の公営住宅 486.29 m²の取壊しによる減少である。

(2) 山林

土地の権利の区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所有	6,075,114.58	0.00	6,075,114.58	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との間で結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,075,114.58 m²で、年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m³で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	626	14	6	634

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 634 件で、前年度末に比べ 8 件増加している。

減少した主なものは、パソコンで、増加した主なものは、小型貨物自動車及びエアコンである。

3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	441,688,639	115,246,000	129,094,374	427,840,265

決算年度末現在高は 427,840,265 円で、前年度末に比べ 13,848,374 円減少している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 38,180,000 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者教育資金貸付金 8,637,031 円、伊東市勤労者在来軸組木造住宅建設資金貸付金 18,885,860 円及び伊東マリンタウン貸付金 22,685,860 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
一般会計	財 政 調 整 基 金	3,589,817,311	400,824,366	400,000,000	3,590,641,677
	環 境 施 設 等 整 備 基 金	4,155,227	0	4,155,227	0
	公 共 施 設 総 合 管 理 基 金	0	54,155,268	0	54,155,268
	減 債 基 金	1,172,709,565	238,249	300,000,000	872,947,814
	ふるさと伊東応援基金	204,975,130	322,208,901	223,953,500	303,230,531
	福 祉 基 金	343,929,246	1,179,992	500,000	344,609,238
	医 療 施 設 設 置 等 基 金	482,690,574	1,502,721	73,000,000	411,193,295
	交 通 遺 児 援 護 基 金	42,550,670	422	0	42,551,092
	ふるさと水と土と緑の基金	10,087,071	102	0	10,087,173
	森 林 環 境 整 備 基 金	0	154,100	0	154,100
	観 光 施 設 整 備 基 金	11,647,931	100,117	0	11,748,048
	育 英 奨 学 基 金	45,552,557	5,868,473	4,608,000	46,813,030
	体 育 施 設 整 備 基 金	154,466,269	51,579,022	0	206,045,291
	教 育 施 設 太 陽 光 発 電 設 備 等 管 理 基 金	29,040	7,320	0	36,360
	文 化 施 設 整 備 基 金	157,809,852	51,122,451	0	208,932,303
計	6,220,420,443	888,941,504	1,006,216,727	6,103,145,220	
特別会計	競 輪 事 業 基 金	21,383,435	30,000,187	0	51,383,622
	競 輪 施 設 改 善 基 金	1,135,011,627	330,011,338	0	1,465,022,965
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,339,237,350	78,846,564	0	1,418,083,914
	天 城 霊 園 整 備 基 金	64,118,517	11,671,000	0	75,789,517
	介 護 保 険 保 険 給 付 支 払 準 備 基 金	482,726,544	227,259,690	0	709,986,234
	計	3,042,477,473	677,788,779	0	3,720,266,252
合 計	9,262,897,916	1,566,730,283	1,006,216,727	9,823,411,472	

※ 環境施設等整備基金は平成31年4月1日をもって廃止となり、決算年度中増減高△4,155,227円は公共施設総合管理基金へ引き継がれた。

※ 公共施設総合管理基金は、平成31年3月25日に創設された。

※ 森林環境整備基金は、令和元年12月16日に創設された。

※ 出納整理期間中に、財政調整基金は400,000,000円の取崩しを、介護保険保険給付支払準備基金は202,648,867円の積立てを、ふるさと伊東応援基金は5,542,267円の積立て及び23,000円の取崩しを行った。

決算年度末現在高は 9,823,411,472 円で、前年度末に比べ 560,513,556 円増加している。

増加した主なものは、ふるさと伊東応援基金 98,255,401 円、競輪施設改善基金 330,011,338 円、国民健康保険事業基金 78,846,564 円及び介護保険保険給付支払準備基金 227,259,690 円である。

減少した主なものは、減債基金 299,761,751 円及び医療施設設置等基金 71,497,279 円である。

第6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,106,041	1,565	0	154,107,606
土 地	169,145,810 (8,362.17 m ²)	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	169,145,810 (8,362.17 m ²)
合 計	323,251,851	1,565	0	323,253,416

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,920,540	34,822,330	35,503,786	2,239,084
印 紙	2,078,620	24,338,786	23,935,770	2,481,636
証 紙	2,500,840	11,165,000	10,886,560	2,779,280
合 計	7,500,000	70,326,116	70,326,116	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。

第7 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 70,256,507,676 円、歳出決算額 69,141,807,985 円で、予算現額 71,648,970,120 円に対し、執行率は歳入 98.1%、歳出 96.5%である。

一般会計の歳入決算額は 27,851,158,892 円で、前年度に比べ 2.3%増加し、執行率は 96.5%である。歳出決算額は 27,334,244,836 円で、前年度に比べ 3.9%増加し、執行率は 94.7%である。実質収支額は 345,982,056 円の黒字であり、単年度収支額については、429,744,625 円の赤字となっている。

一般会計における「自主財源」は 14,779,476,873 円で、歳入全体の 53.1%を占め、前年度に比べ 150,207,613 円(1.0%)減少している。これは主に、市税 86,780,240 円(0.8%)、寄附金 93,023,730 円(19.7%)及び繰越金 59,150,616 円(6.0%)の減少によるものである。

「依存財源」は 13,071,682,019 円で、歳入全体の 46.9%を占め、前年度に比べ 776,185,856 円(6.3%)増加している。これは主に、地方交付税 234,260,000 円(7.2%)、国庫支出金 297,491,790 円(7.8%)及び県支出金 198,587,264 円(11.9%)の増加によるものである。

市税については、軽自動車税は 8,505,861 円(4.7%)増加したが、市民税は 79,226,486 円(2.3%)、入湯税は 11,191,025 円(3.2%)減少し、市税全体で 86,780,240 円(0.8%)の減少となっているものの、収入率については、対前年度比 3.2 ポイント増の 92.1%となった。また、分担金及び負担金の収入率は、前年度と同率の 99.6%、使用料及び手数料の収入率は、対前年度比 1.0 ポイント減の 91.2%となっている。

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は 878,178,422 円で、前年度に比べ 213,214,866 円(19.5%)減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営を進めるためには、自主財源の確保は大きな課題であり、負担公平性の観点からも、滞納債権の回収計画及び目標数値を設定し、債権回収の適切な進行管理に取り組むとともに、個々の状況を把握し、適切できめ細かな滞納対策を行うなど、債権回収を効率的、効果的に推進し、収入率の向上及び収入未済額の圧縮を図り、自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」(消費的経費と公債費の合計額)の構成比率は 72.9%となっている。このうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費については、

退職手当債の償還が完了したこと等により公債費は減少しているものの、障害者福祉サービスの利用増加などによる扶助費及び定年退職者数の増加などによる人件費の増加により、決算額は対前年度比 1.3 ポイント増加しているが、構成比率では 1.2 ポイント減の 45.6%となっている。

「投資的経費」の構成比率は 8.5%で、道路新設改良事業や小中学校空調設備設置事業などによる普通建設事業費及び令和元年台風第 15 号及び第 19 号に係る災害復旧費の増加により対前年度比 1.6 ポイント増となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 1.5 ポイント減の 18.6%となっている。

特別会計 7 会計の歳入決算額は 42,405,348,784 円、歳出決算額は 41,807,563,149 円で、歳入歳出差引額 597,785,635 円の黒字となっている。

特別会計における下水道使用料、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの国庫支出金を除いた収入未済額は 637,127,462 円で、前年度に比べ 27.4%減少している。特別会計 7 会計中 6 会計が財源を一般会計から 4,013,005,881 円（対前年度比 3.7%増）繰り入れており、依存度を増している。

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであることから、主要な財源となるべき収入の確保を図ることは、負担の公平性を確保する観点からも重要であり、滞納債権の回収計画や目標数値を設定して進行管理に取り組むとともに、それぞれの状況に応じた丁寧で適切な納付指導を行うなど、債権回収を効率的、効果的に推進し、収入率の向上及び収入未済額の削減を図り、一層の健全経営に努められたい。

下水道事業特別会計においては、令和 2 年度から地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の適用により公営企業会計へ移行しているが、これを契機として経営状況、資産等の正確な把握による経営管理及び財政マネジメントの向上に取り組むとともに、下水道接続率の向上を図るなど経営基盤の安定に向けた取り組みを着実に実施されたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、財政調整基金、ふるさと伊東応援基金、競輪施設改善基金、介護保険保険給付支払準備基金などの基金に 1,566,730,283 円を積み立て、財政調整基金、減債基金、ふるさと伊東応援基金などの基金から 1,006,216,727 円を取り崩したことにより、前年度に比べ 560,513,556 円（6.1%）増の 9,823,411,472 円となっている。なお、公共施設総合管理基金及び森林環境整備基金が設置され、環境施設等整備基金が廃止されている。

基金については、設置目的に従った事業が適切に遂行されることが求められており、引き続き、基金全体の状況を把握し、計画的な積立てと取崩しにより効果的に事業が実施されるよう、基金を活用されたい。

予算執行においては、公約に掲げた「未来を拓く取組」を推進する3本柱として、「みんながつくる伊東市」に係る施策では、地域タウンミーティングや未来ビジョン会議を開催し、幅広い層の市民の声を伺うことで、市民と協働のまちづくりを進めるとともに、市内滞在時間を増やし本市での消費を増やすための取組として滞在型リフレッシュリゾート地推進事業が実施されている。「みんなが楽しい伊東市」に係る施策では、来誘客の利便性向上及び本市のイメージアップを図るJR伊東駅前観光トイレ整備事業及び伊東駅前A地区再整備推進事業などの伊東駅周辺整備や、人工芝生化を見据えた市民運動場の整備に向けて市民運動場整備実施設計等業務委託事業が実施され、また、「みんなが暮らす伊東市」に係る施策では、産婦健康診査事業、いで湯型デイサービス事業など、産後の育児不安やストレスの軽減を図る取組や心身のケアと育児サポートを行い、子育て支援事業の充実に努められた。さらに、令和元年台風第15号及び第19号による災害の復旧事業及び観光業を中心に大きな影響を受けた市内経済の活性化策も進められ、おおむね適切に執行されているものと認められた。

今後も、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、市民の理解と協力を得るためにも、組織の活性化・適正化を進め、関係各課の連携強化を図ることで、限られた財源の効果的な活用や、効率的で効果的な事業実施に努め、市内経済の活性化や防災、福祉、医療の充実など、質の高い行政サービスの提供ができるよう施策の展開を望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計		28,868,742,120	27,851,158,892	96.5
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,133,171,000	2,080,644,120	97.5
	競 輪 事 業 特 別 会 計	21,183,415,000	20,862,343,184	98.5
	国民健康保険事業特別会計	9,008,580,000	9,046,931,564	100.4
	土 地 取 得 特 別 会 計	26,100,000	26,090,421	100.0
	霊 園 事 業 特 別 会 計	36,591,000	36,030,317	98.5
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,280,401,000	8,256,304,718	99.7
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,111,970,000	2,097,004,460	99.3
	小 計	42,780,228,000	42,405,348,784	99.1
合 計		71,648,970,120	70,256,507,676	98.1

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分		歳 入		
		決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計		27,851,158,892	100,000,000	27,751,158,892
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,080,644,120	970,000,000	1,110,644,120
	競 輪 事 業 特 別 会 計	20,862,343,184	0	20,862,343,184
	国民健康保険事業特別会計	9,046,931,564	668,598,261	8,378,333,303
	土 地 取 得 特 別 会 計	26,090,421	26,000,000	90,421
	霊 園 事 業 特 別 会 計	36,030,317	5,500,000	30,530,317
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,256,304,718	1,207,750,000	7,048,554,718
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,097,004,460	1,135,157,620	961,846,840
	小 計	42,405,348,784	4,013,005,881	38,392,342,903
合 計		70,256,507,676	4,113,005,881	66,143,501,795

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
27,334,244,836	94.7	516,914,056	170,932,000	345,982,056
2,037,234,927	95.5	43,409,193	0	43,409,193
20,513,305,390	96.8	349,037,794	0	349,037,794
8,908,908,558	98.9	138,023,006	0	138,023,006
26,013,788	99.7	76,633	0	76,633
35,763,629	97.7	266,688	0	266,688
8,211,248,922	99.2	45,055,796	0	45,055,796
2,075,087,935	98.3	21,916,525	0	21,916,525
41,807,563,149	97.7	597,785,635	0	597,785,635
69,141,807,985	96.5	1,114,699,691	170,932,000	943,767,691

(単位:円)

歳 出		差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等 差引純歳出額	
27,334,244,836	4,013,005,881	23,321,238,955
2,037,234,927	0	2,037,234,927
20,513,305,390	100,000,000	20,413,305,390
8,908,908,558	0	8,908,908,558
26,013,788	0	26,013,788
35,763,629	0	35,763,629
8,211,248,922	0	8,211,248,922
2,075,087,935	0	2,075,087,935
41,807,563,149	100,000,000	41,707,563,149
69,141,807,985	4,113,005,881	65,028,802,104

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	11,135,154,000	11,034,552,000	11,894,288,785	12,415,115,110	10,951,393,463	39.3	92.1
地方譲与税	148,000,000	142,000,000	159,706,015	154,935,000	159,706,015	0.6	100.0
利子割交付金	10,000,000	10,000,000	7,106,000	14,809,000	7,106,000	0.0	100.0
配当割交付金	30,000,000	31,000,000	33,058,000	28,240,000	33,058,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	35,000,000	40,000,000	22,297,000	28,258,000	22,297,000	0.1	100.0
地方消費税 交 付 金	1,240,000,000	1,230,000,000	1,213,579,000	1,306,994,000	1,213,579,000	4.4	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	70,000,000	70,000,000	70,939,469	73,524,499	70,939,469	0.3	100.0
自動車取得税 交 付 金	20,000,000	50,000,000	30,388,817	59,789,000	30,388,817	0.1	100.0
環境性能割 交 付 金	10,000,000	-	8,703,000	-	8,703,000	0.0	100.0
地方特例交付金	43,997,000	34,571,000	126,313,000	34,571,000	126,313,000	0.5	100.0
地方交付税	3,339,306,000	3,090,878,000	3,498,942,000	3,264,682,000	3,498,942,000	12.6	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	14,000,000	11,184,000	11,356,000	11,184,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	250,218,000	263,092,000	230,291,011	263,984,998	229,290,341	0.8	99.6
使用料及び 手 数 料	722,477,000	750,253,000	834,966,241	872,089,835	761,097,326	2.7	91.2
国庫支出金	4,349,935,000	4,014,048,000	4,216,109,597	3,953,589,807	4,102,112,597	14.7	97.3
県 支 出 金	1,914,339,000	2,057,927,000	1,863,149,121	1,668,175,857	1,862,303,121	6.7	100.0
財 産 収 入	37,406,000	37,263,000	36,245,037	38,145,521	36,245,037	0.1	100.0
寄 附 金	396,044,000	477,972,000	378,410,034	471,433,764	378,410,034	1.4	100.0
繰 入 金	1,412,101,000	978,131,000	1,002,084,500	879,070,000	1,002,084,500	3.6	100.0
繰 越 金	927,036,120	986,187,240	927,036,801	986,187,417	927,036,801	3.3	100.0
諸 収 入	374,379,000	377,959,000	566,750,522	529,899,473	493,919,371	1.8	87.1
市 債	2,389,350,000	2,470,101,000	1,925,050,000	1,850,001,000	1,925,050,000	6.9	100.0
合 計	28,868,742,120	28,159,934,240	29,056,597,950	28,904,851,281	27,851,158,892	100.0	95.9

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
平成30年度			令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
11,038,173,703	40.5	88.9	211,861,316	1.8	416,870,797	3.4	731,034,006	6.1	960,070,610	7.7
154,935,000	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14,809,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28,240,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28,258,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,306,994,000	4.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
73,524,499	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
59,789,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
-	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
34,571,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,264,682,000	12.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,356,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
262,797,908	1.0	99.6	62,500	0.0	0	0.0	938,170	0.4	1,187,090	0.4
804,270,097	3.0	92.2	471,650	0.1	691,748	0.1	73,397,265	8.8	67,127,990	7.7
3,804,620,807	14.0	96.2	0	0.0	0	0.0	113,997,000	2.7	148,969,000	3.8
1,663,715,857	6.1	99.7	0	0.0	0	0.0	846,000	0.0	4,460,000	0.3
38,145,521	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
471,433,764	1.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
879,070,000	3.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
986,187,417	3.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
449,606,076	1.7	84.8	22,170	0.0	17,285,799	3.3	72,808,981	12.8	63,007,598	11.9
1,850,001,000	6.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,225,180,649	100.0	94.2	212,417,636	0.7	434,848,344	1.5	993,021,422	3.4	1,244,822,288	4.3

附表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度			平成30
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	212,862,000	210,348,000	200,038,281	0.7	94.0	206,988,566
総 務 費	3,655,964,000	3,382,277,000	3,450,186,458	12.6	94.4	3,318,483,184
民 生 費	9,896,065,000	9,919,159,000	9,619,595,109	35.2	97.2	9,645,699,637
衛 生 費	3,638,328,000	3,452,364,000	3,563,622,846	13.0	97.9	3,372,228,877
労 働 費	104,097,000	102,513,000	103,946,419	0.4	99.9	102,278,399
農林水産業費	176,912,000	612,178,000	167,380,503	0.6	94.6	161,322,503
観 光 商 工 費	950,912,360	691,500,000	905,423,602	3.3	95.2	660,758,745
土 木 費	3,018,438,000	3,074,413,000	2,664,806,769	9.7	88.3	2,674,316,575
消 防 費	1,293,164,000	1,258,598,000	1,287,752,935	4.7	99.6	1,251,203,880
教 育 費	3,092,804,000	2,701,733,000	2,676,897,222	9.8	86.6	2,223,548,080
災 害 復 旧 費	229,405,760	64,197,240	172,001,391	0.6	75.0	47,429,090
公 債 費	2,568,993,000	2,673,250,000	2,517,655,301	9.2	98.0	2,629,410,312
諸 支 出 金	4,938,000	4,476,000	4,938,000	0.0	100.0	4,476,000
予 備 費	25,859,000	12,928,000	0	0.0	0.0	0
合 計	28,868,742,120	28,159,934,240	27,334,244,836	100.0	94.7	26,298,143,848

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
年度		前年度比較		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.8	98.4	△ 6,950,285	△ 3.4	0	0	12,823,719	3,359,434
12.6	98.1	131,703,274	4.0	98,000,000	0	107,777,542	63,793,816
36.7	97.2	△ 26,104,528	△ 0.3	0	0	276,469,891	273,459,363
12.8	97.7	191,393,969	5.7	0	0	74,705,154	80,135,123
0.4	99.8	1,668,020	1.6	0	0	150,581	234,601
0.6	26.4	6,058,000	3.8	1,188,000	0	8,343,497	450,855,497
2.5	95.6	244,664,857	37.0	2,705,000	10,137,360	42,783,758	20,603,895
10.2	87.0	△ 9,509,806	△ 0.4	287,420,000	334,457,000	66,211,231	65,639,425
4.8	99.4	36,549,055	2.9	0	0	5,411,065	7,394,120
8.5	82.3	453,349,142	20.4	112,780,000	450,857,000	303,126,778	27,327,920
0.2	73.9	124,572,301	262.6	55,382,000	12,087,760	2,022,369	4,680,390
10.0	98.4	△ 111,755,011	△ 4.3	0	0	51,337,699	43,839,688
0.0	100.0	462,000	10.3	0	0	0	0
0.0	0.0	0	-	0	0	25,859,000	12,928,000
100.0	93.4	1,036,100,988	3.9	557,475,000	807,539,120	977,022,284	1,054,251,272

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	10,951,393,463	39.3	11,038,173,703	40.5	△ 86,780,240	△ 0.8
	分担金及び 負担金	229,290,341	0.8	262,797,908	1.0	△ 33,507,567	△ 12.8
	使用料及び 手数料	761,097,326	2.7	804,270,097	3.0	△ 43,172,771	△ 5.4
	財産収入	36,245,037	0.1	38,145,521	0.1	△ 1,900,484	△ 5.0
	寄附金	378,410,034	1.4	471,433,764	1.7	△ 93,023,730	△ 19.7
	繰入金	1,002,084,500	3.6	879,070,000	3.2	123,014,500	14.0
	繰越金	927,036,801	3.3	986,187,417	3.6	△ 59,150,616	△ 6.0
	諸収入	493,919,371	1.8	449,606,076	1.7	44,313,295	9.9
	計	14,779,476,873	53.1	14,929,684,486	54.8	△ 150,207,613	△ 1.0
依 存 財 源	地方譲与税	159,706,015	0.6	154,935,000	0.6	4,771,015	3.1
	利子割交付金	7,106,000	0.0	14,809,000	0.1	△ 7,703,000	△ 52.0
	配当割交付金	33,058,000	0.1	28,240,000	0.1	4,818,000	17.1
	株式等譲渡 所得割交付金	22,297,000	0.1	28,258,000	0.1	△ 5,961,000	△ 21.1
	地方消費税 交付金	1,213,579,000	4.4	1,306,994,000	4.8	△ 93,415,000	△ 7.1
	ゴルフ場利用 税交付金	70,939,469	0.3	73,524,499	0.3	△ 2,585,030	△ 3.5
	自動車取得税 交付金	30,388,817	0.1	59,789,000	0.2	△ 29,400,183	△ 49.2
	環境性能割 交付金	8,703,000	0.0	-	-	8,703,000	皆増
	地方特例 交付金	126,313,000	0.5	34,571,000	0.1	91,742,000	265.4
	地方交付税	3,498,942,000	12.6	3,264,682,000	12.0	234,260,000	7.2
	交通安全対策 特別交付金	11,184,000	0.0	11,356,000	0.0	△ 172,000	△ 1.5
	国庫支出金	4,102,112,597	14.7	3,804,620,807	14.0	297,491,790	7.8
	県支出金	1,862,303,121	6.7	1,663,715,857	6.1	198,587,264	11.9
市 債	1,925,050,000	6.9	1,850,001,000	6.8	75,049,000	4.1	
計	13,071,682,019	46.9	12,295,496,163	45.2	776,185,856	6.3	
合 計	27,851,158,892	100.0	27,225,180,649	100.0	625,978,243	2.3	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	17,409,490	63.7	16,573,200	63.0	836,290	5.0
人件費 (a)	4,486,212	16.4	4,372,631	16.6	113,581	2.6
扶助費 (b)	5,454,663	20.0	5,296,603	20.1	158,060	3.0
物件費	4,396,979	16.1	3,885,426	14.8	511,553	13.2
維持補修費	378,348	1.4	326,807	1.2	51,541	15.8
補助費等	2,693,288	9.9	2,691,733	10.2	1,555	0.1
投資的経費	2,317,889	8.5	1,802,764	6.9	515,125	28.6
普通建設事業費	2,145,888	7.9	1,755,335	6.7	390,553	22.2
災害復旧事業費	172,001	0.6	47,429	0.2	124,572	262.6
その他の経費	7,606,866	27.8	7,922,180	30.1	△ 315,314	△ 4.0
公債費 (c)	2,517,655	9.2	2,629,410	10.0	△ 111,755	△ 4.3
積立金	884,642	3.2	1,235,401	4.7	△ 350,759	△ 28.4
投資及び出資金・貸付金	194,429	0.7	189,417	0.7	5,012	2.6
繰出金	4,010,140	14.7	3,867,952	14.7	142,188	3.7
合 計	27,334,245	100.0	26,298,144	100.0	1,036,101	3.9
うち義務的経費 (a+b+c)	12,458,530	45.6	12,298,644	46.8	159,886	1.3

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	令和元年度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,893,707,366	2,834,752,194	98.0
		2 滞納繰越分	308,679,612	87,080,349	28.2
		計	3,202,386,978	2,921,832,543	91.2
	2 法人	1 現年課税分	484,379,100	480,939,704	99.3
		2 滞納繰越分	22,076,983	5,314,952	24.1
		計	506,456,083	486,254,656	96.0
計	1 現年課税分	3,378,086,466	3,315,691,898	98.2	
	2 滞納繰越分	330,756,595	92,395,301	27.9	
	計	3,708,843,061	3,408,087,199	91.9	
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,329,725,000	5,196,551,605	97.5
		2 滞納繰越分	495,570,581	127,788,148	25.8
		計	5,825,295,581	5,324,339,753	91.4
	2 国有資産等所在市町村交付金	1 現年課税分	22,096,500	22,096,500	100.0
	計	1 現年課税分	5,351,821,500	5,218,648,105	97.5
	2 滞納繰越分	495,570,581	127,788,148	25.8	
	計	5,847,392,081	5,346,436,253	91.4	
3 軽自動車税	1 軽自動車税	1 現年課税分	187,294,100	182,120,330	97.2
		2 滞納繰越分	17,252,198	4,944,130	28.7
		計	204,546,298	187,064,460	91.5
	2 環境性能割	1 現年課税分	2,482,200	2,482,200	100.0
	計	1 現年課税分	189,776,300	184,602,530	97.3
	2 滞納繰越分	17,252,198	4,944,130	28.7	
	計	207,028,498	189,546,660	91.6	
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	532,681,376	532,681,376	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	342,133,200	339,600,850	99.3
		2 滞納繰越分	3,968,958	2,406,920	60.6
		計	346,102,158	342,007,770	98.8
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,133,390,800	1,102,041,150	97.2
		2 滞納繰越分	118,850,811	30,593,055	25.7
		計	1,252,241,611	1,132,634,205	90.4
合 計		1 現年課税分	10,927,889,642	10,693,265,909	97.9
		2 滞納繰越分	966,399,143	258,127,554	26.7
		計	11,894,288,785	10,951,393,463	92.1

(単位:円・%・ポイント)

平成30年度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,932,100,597	2,862,463,768	97.6	△ 38,393,231	△ 27,711,574	△ 1.0	0.4
404,336,200	106,846,043	26.4	△ 95,656,588	△ 19,765,694	△ 18.5	1.8
3,336,436,797	2,969,309,811	89.0	△ 134,049,819	△ 47,477,268	△ 1.6	2.2
516,982,600	511,807,811	99.0	△ 32,603,500	△ 30,868,107	△ 6.0	0.3
23,447,027	6,196,063	26.4	△ 1,370,044	△ 881,111	△ 14.2	△ 2.3
540,429,627	518,003,874	95.9	△ 33,973,544	△ 31,749,218	△ 6.1	0.1
3,449,083,197	3,374,271,579	97.8	△ 70,996,731	△ 58,579,681	△ 1.7	0.4
427,783,227	113,042,106	26.4	△ 97,026,632	△ 20,646,805	△ 18.3	1.5
3,876,866,424	3,487,313,685	90.0	△ 168,023,363	△ 79,226,486	△ 2.3	1.9
5,325,258,900	5,174,709,636	97.2	4,466,100	21,841,969	0.4	0.3
773,945,748	147,137,422	19.0	△ 278,375,167	△ 19,349,274	△ 13.2	6.8
6,099,204,648	5,321,847,058	87.3	△ 273,909,067	2,492,695	0.0	4.1
22,158,700	22,158,700	100.0	△ 62,200	△ 62,200	△ 0.3	0.0
5,347,417,600	5,196,868,336	97.2	4,403,900	21,779,769	0.4	0.3
773,945,748	147,137,422	19.0	△ 278,375,167	△ 19,349,274	△ 13.2	6.8
6,121,363,348	5,344,005,758	87.3	△ 273,971,267	2,430,495	0.0	4.1
181,676,500	175,694,342	96.7	5,617,600	6,425,988	3.7	0.5
19,316,827	5,346,457	27.7	△ 2,064,629	△ 402,327	△ 7.5	1.0
200,993,327	181,040,799	90.1	3,552,971	6,023,661	3.3	1.4
-	-	-	2,482,200	2,482,200	皆増	皆増
181,676,500	175,694,342	96.7	8,099,800	8,908,188	5.1	0.6
19,316,827	5,346,457	27.7	△ 2,064,629	△ 402,327	△ 7.5	1.0
200,993,327	181,040,799	90.1	6,035,171	8,505,861	4.7	1.5
537,351,470	537,351,470	100.0	△ 4,670,094	△ 4,670,094	△ 0.9	0.0
348,268,650	346,881,120	99.6	△ 6,135,450	△ 7,280,270	△ 2.1	△ 0.3
9,242,203	6,317,675	68.4	△ 5,273,245	△ 3,910,755	△ 61.9	△ 7.8
357,510,853	353,198,795	98.8	△ 11,408,695	△ 11,191,025	△ 3.2	0.0
1,137,014,800	1,100,197,394	96.8	△ 3,624,000	1,843,756	0.2	0.4
184,014,888	35,065,802	19.1	△ 65,164,077	△ 4,472,747	△ 12.8	6.6
1,321,029,688	1,135,263,196	85.9	△ 68,788,077	△ 2,628,991	△ 0.2	4.5
11,000,812,217	10,731,264,241	97.5	△ 72,922,575	△ 37,998,332	△ 0.4	0.4
1,414,302,893	306,909,462	21.7	△ 447,903,750	△ 48,781,908	△ 15.9	5.0
12,415,115,110	11,038,173,703	88.9	△ 520,826,325	△ 86,780,240	△ 0.8	3.2

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
					決算額	対調定収入率
下水道事業特別会計	2,133,171,000	2,112,682,000	2,138,435,239	2,102,428,446	2,080,644,120	97.3
競輪事業特別会計	21,183,415,000	17,262,763,000	20,862,343,184	16,554,749,487	20,862,343,184	100.0
国民健康保険事業特別会計	9,008,580,000	9,531,661,000	9,743,026,072	10,560,973,194	9,046,931,564	92.9
土地取得特別会計	26,100,000	26,200,000	26,090,421	26,155,061	26,090,421	100.0
霊園事業特別会計	36,591,000	37,622,000	36,325,517	43,259,399	36,030,317	99.2
介護保険事業特別会計	8,280,401,000	8,104,552,000	8,349,789,278	8,068,473,930	8,256,304,718	98.9
後期高齢者医療特別会計	2,111,970,000	2,035,828,000	2,120,315,000	2,035,796,489	2,097,004,460	98.9
合 計	42,780,228,000	39,111,308,000	43,276,324,711	39,391,836,006	42,405,348,784	98.0

区 分	支出済額					
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
下水道事業特別会計	2,037,234,927	95.5	2,066,494,808	97.8	△ 29,259,881	△ 1.4
競輪事業特別会計	20,513,305,390	96.8	16,120,334,269	93.4	4,392,971,121	27.3
国民健康保険事業特別会計	8,908,908,558	98.9	9,314,566,623	97.7	△ 405,658,065	△ 4.4
土地取得特別会計	26,013,788	99.7	26,066,205	99.5	△ 52,417	△ 0.2
霊園事業特別会計	35,763,629	97.7	37,276,900	99.1	△ 1,513,271	△ 4.1
介護保険事業特別会計	8,211,248,922	99.2	7,782,012,565	96.0	429,236,357	5.5
後期高齢者医療特別会計	2,075,087,935	98.3	1,987,737,233	97.6	87,350,702	4.4
合 計	41,807,563,149	97.7	37,334,488,603	95.5	4,473,074,546	12.0

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
平成30年度		前年度比較		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
2,073,510,565	98.6	7,133,555	0.3	1,002,475	908,169	56,788,644	28,009,712
16,554,749,487	100.0	4,307,593,697	26.0	0	0	0	0
9,576,627,898	90.7	△ 529,696,334	△ 5.5	205,885,550	220,593,727	490,208,958	763,751,569
26,155,061	100.0	△ 64,640	△ 0.2	0	0	0	0
42,947,369	99.3	△ 6,917,052	△ 16.1	50,040	0	245,160	312,030
7,963,209,460	98.7	293,095,258	3.7	25,157,190	28,392,430	68,327,370	76,872,040
2,013,644,509	98.9	83,359,951	4.1	1,753,210	3,126,140	21,557,330	19,025,840
38,250,844,349	97.1	4,154,504,435	10.9	233,848,465	253,020,466	637,127,462	887,971,191

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
0	16,311,000	95,936,073	29,876,192	43,409,193	7,015,757
0	0	670,109,610	1,142,428,731	349,037,794	434,415,218
0	0	99,671,442	217,094,377	138,023,006	262,061,275
0	0	86,212	133,795	76,633	88,856
0	0	827,371	345,100	266,688	5,670,469
0	0	69,152,078	322,539,435	45,055,796	181,196,895
0	0	36,882,065	48,090,767	21,916,525	25,907,276
0	16,311,000	972,664,851	1,760,508,397	597,785,635	916,355,746